



三重県公報

平成27年10月27日(火)

号外

目次

(番号)	(題名)	(担当)	(頁)
	監査委員公表		
7	監査結果の公表	(監査委員)	1

監査委員公表

監査委員公表第7号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第1項、第2項及び第4項の規定に基づき、平成27年4月20日から同年10月2日までに実施しました監査について、10月26日に県議会議長、知事及び関係各種委員会等に提出した監査結果報告を同条第9項の規定により、次のとおり公表します。

平成27年10月27日

三重県監査委員	福	井	信	行
三重県監査委員	服	部	富	男
三重県監査委員	津	村		衛
三重県監査委員	田	中	正	孝

【交通事故】

【特別会計の処理状況】

重点監査事項

- ① 工事、物件等における入札中止状況
 - ② 高額物品の管理・活用状況
- (2) 財務以外の事務の執行に関する監査
- ① 免許所持の確認状況
 - ② 服務規律の徹底
 - ③ 個人情報の流出防止
 - ④ その他財務以外の事務の執行に関する不適切な事案
- (3) 事業の執行に関する監査
- 【各部局等の主要な事業】

重点監査事項

法令等に基づき県が実施している「団体に対する検査・監査等」

- ① 社会福祉法に基づく検査
- ② 老人福祉法に基づく検査
- ③ 介護保険法に基づく検査
- ④ 医療法に基づく検査
- ⑤ 浄化槽法に基づく検査
- ⑥ 廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく検査
- ⑦ 農業協同組合法に基づく検査
- ⑧ 森林組合法に基づく検査
- ⑨ 宅地建物取引業法に基づく検査

5 監査の実施方法

監査は、次の方法により実施した。

- (1) 総括本監査は、代表監査委員室で、事務局職員による予備監査結果及び監査委員による地域機関の実地監査結果も踏まえ、提出された監査資料に基づき、部局長等から説明の聴取を行うなどにより実施した。
- なお、議会事務局の監査のうち政務活動費の監査において、服部富男監査委員及び津村衛監査委員は、地方自治法第199条の2の規定により除斥された。
- また、監査委員事務局の監査において、福井信行監査委員は、地方自治法第199条の2の規定により除斥された。
- (2) 監査委員による地域機関実地監査は、監査対象箇所へ出向き、事務局職員による予備監査結果も踏まえ、提出された監査資料に基づき、関係者から説明の聴取を行うなどにより実施した。
- (3) 監査委員による書面監査は、在庁のまま、事務局職員による予備監査の結果に基づき実施した。

第2 監査の結果

主として平成26年度における、事業の執行、財務以外の事務の執行及び財務の執行について監査を実施した結果、本報告書に「監査の意見」として記載したもののほかは、概ね適正に処理、執行されていた。

部局等ごとの「監査の意見」は11ページ以降に記載のとおりであるので、部局長等においては、速やかに適切な措置を講じられたい。

特に、財務以外の事務の執行に関する指摘の中には、有給休暇の不正取得や通勤手当の不正受給など県行政への信頼を損なう重大な事案もあるため、今後、法令遵守、綱紀の厳正な保持及び服務規律の確保を徹底されたい。

また、財務の執行に関する指摘については、今回指摘した箇所に限らず、概ねすべての箇所で起こり得るものである。各部局等においてはこうした指摘を参考として、チェック機能を高め、財務の適正な執行に努められたい。

1 事業の執行に関する監査結果の概要

県が実施する事業のうち重点的に検証する必要がある事業の執行について監査を実施した。

その結果、事業の執行に関する意見は40件であり、該当のある部局等ごとの意見数は次表のとおりである。

[事業の執行に関する意見数]

(単位：件)

部局等名	意見数	部局等名	意見数
防災対策部	2	県土整備部	1
戦略企画部	1	出納局	2
総務部	4	企業庁	3
健康福祉部	5	病院事業庁	1
環境生活部	2	議会事務局	1
地域連携部	3	教育委員会事務局	6
農林水産部	3	警察本部	3
雇用経済部	3	意見数計	40

なお、平成27年度定期監査においては、法令等に基づき県が実施している「団体に対する検査・監査等」を事業の執行に関する重点監査事項とし、計画や基準、実施状況等について監査を実施したところ、概ね適正に処理されていた。

2 財務以外の事務の執行に関する監査結果の概要

公務上の服務規律違反、個人情報流出、その他事務の執行に関する不適切な事案の発生状況等について監査を実施した。

その結果、有給休暇の不正取得や通勤手当の不正受給により懲戒処分を受けた事案等、服務規律違反に関する事案が5件、複数送信先へメールアドレスを表示したままメールを送信した事案等、個人情報流出に関する事案が6件など、改善を要する不適切な事案は合計18件であり、分類ごとの指摘数は次表のとおりである。

〔財務以外の事務の執行に関する指摘数〕 (単位：件)

分類	服務規律違反	個人情報流出	公表資料の誤り	その他不適切な事案	計
指摘数	5	6	5	2	18

3 財務の執行に関する監査結果の概要

財務の執行に関する指摘は 628 件であり、監査事項の内容による分類ごとの指摘数は次表のとおりである。

〔財務の執行に関する指摘数〕 (単位：件)

分類	重点監査事項		収入に関する事務	支出に関する事務	人件費	財産管理等	事務管理体制	交通事故	特別会計	計
	入札中止状況	高額物品管理								
指摘数	213	—	145	142	9	91	9	19	—	628

なお、財務の執行に関する監査事項ごとの監査結果の概要は以下のとおりである。

(1) 重点監査事項

平成 27 年度定期監査においては、次の 2 項目を財務の執行に関する重点監査事項とし、監査を実施した。

① 工事、物件等における入札中止状況

平成 24、25 年度において、工事等の入札公告事務について監査を実施したところ、監査対象となった多くの箇所で入札中止が発生していたことから、26 年度からは、それまで対象としていなかった物件等も含め、監査対象を全部局等に拡大し、27 年度も引き続き事務処理誤りによる入札中止状況について監査を実施した。

その結果、対象となった入札公告件数は 9,370 件あり、このうち仕様書・公告書類の誤りが 141 件 (66%)、積算誤りが 36 件 (17%)、システム操作・入力誤りが 31 件 (15%) など、事務処理誤りによる入札中止は合計 213 件であった。

〔事務処理誤りによる入札中止の状況〕

監査年度	公告件数 (件)	事務処理誤りによる入札中止件数 (件)			発生比率 (%)
		開札前	開札後	計	
平成 26 年度	10,282	260	19	279	2.7
平成 27 年度	9,370	196	17	213	2.3
増 減	△ 912	△ 64	△ 2	△ 66	△ 0.4

② 高額物品の管理・活用状況

平成 24 年度行政監査「高額物品の管理及び活用について」において指摘した 81 物品のうち、平成 26 年度定期監査で確認した物品を除く 41 物品について、その後の対応状況の監査を実施した結果、概ね適正に処理されていた。

(2) 収入に関する事務

① 収入未済

債権管理、収納促進の取組、債権処理計画の目標達成状況等について監査を実施した。

その結果、督促状の発付の遅延等、滞納整理事務に関する指摘が5件、債権管理自己検査の実施に関する指摘が1件あり、改善を要する指摘は合計6件であった。また、債権処理計画(企業会計を含む)において、県全体の処理実績額は約4億5,982万円と、目標額約4億305万円を上回っているものの、計画を策定した72債権中37債権で処理目標が達成されていなかった。

なお、次表のとおり、一般会計と特別会計を合わせた収入未済額については、約114億8,977万円(対前年度比92.5%)と前年度に比べ約9億2,745万円減少、企業会計の収入未済額については、約3,892万円(対前年度比97.9%)と前年度に比べ約85万円減少している。

[一般会計、特別会計]

(単位：円)

部局名	区 分	現年度 〔平成26年度〕 発生分	過年度 〔平成25年度〕 以前発生分	計
総 務 部	県税	1,296,805,783	3,249,088,942	4,545,894,725
	県税加算金	15,087,806	8,949,023	24,036,829
	その他	736,366	—	736,366
	小 計	1,312,629,955	3,258,037,965	4,570,667,920
健康福祉部	母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入	36,349,507	358,673,019	395,022,526
	生活保護費返還金	28,424,355	86,905,444	115,329,799
	高齢者住宅整備資金貸付金元利収入等	654,000	46,263,663	46,917,663
	児童措置費負担金等	11,294,330	52,206,745	63,501,075
	児童扶養手当返還金	833,730	11,406,940	12,240,670
	その他	1,652,448	4,701,587	6,354,035
小 計	79,208,370	560,157,398	639,365,768	
環境生活部	産業廃棄物不適正処理に係る行政代執行費用	84,079,821	2,402,026,791	2,486,106,612
	委託料不正受給に係る返還金等	—	13,170,219	13,170,219
	その他	141,948	433,877	575,825
	小 計	84,221,769	2,415,630,887	2,499,852,656
農 林 水 産 部	農業改良資金貸付金償還金収入等	—	37,613,417	37,613,417
	旧三重県中央卸売市場施設使用料等	—	5,677,248	5,677,248
	林業改善資金貸付金償還金収入等	560,000	21,048,718	21,608,718
	沿岸漁業改善資金貸付金償還金収入	—	27,682,306	27,682,306
	測量談合に係る弁償金	—	2,285,566	2,285,566
	委託料不正受給に係る返還金	—	10,094,000	10,094,000
	その他	2,371,848	1,047,886	3,419,734
	小 計	2,931,848	105,449,141	108,380,989
雇 用 経 済 部	中小企業者等支援資金貸付金元利収入	216,496,278	3,252,354,555	3,468,850,833
	中小企業従業員住宅家屋貸下料	—	40,611,292	40,611,292
	県営サンアリーナ使用料	—	5,396,466	5,396,466
	その他	3,003,237	300,000	3,303,237
	小 計	219,499,515	3,298,662,313	3,518,161,828

部局名	区 分	現年度 〔平成26年度〕 発生分	過年度 〔平成25年度〕 以前発生分	計
県土整備部	測量談合に係る弁償金	—	4,026,213	4,026,213
	公営住宅使用料	2,047,875	6,717,304	8,765,179
	弁償金（公営住宅関係）	1,975,122	5,360,763	7,335,885
	道路・河川・海岸等使用料	307,985	1,171,937	1,479,922
	道路・海岸管理費負担金	89,120	2,669,130	2,758,250
	その他	5,812,088	7,106,868	12,918,956
	小 計	10,232,190	27,052,215	37,284,405
教育委員会 事務局	高等学校授業料	636,588	1,071,272	1,707,860
	高等学校等修学奨学金返還金等	17,662,703	59,248,683	76,911,386
	恩給及び退職年金返還金	—	9,665,911	9,665,911
	その他	460,817	1,107,886	1,568,703
	小 計	18,760,108	71,093,752	89,853,860
警察本部	放置違反金	3,194,000	11,949,341	15,143,341
	その他	—	11,060,319	11,060,319
	小 計	3,194,000	23,009,660	26,203,660
	合 計	1,730,677,755	9,759,093,331	11,489,771,086
	うち県税（加算金を含む）	1,311,893,589	3,258,037,965	4,569,931,554
	うち県税以外	418,784,166	6,501,055,366	6,919,839,532
(参考)	平成25年度合計	2,236,322,348	10,180,893,847	12,417,216,195

〔企業会計〕

(単位：円)

庁名	区 分	平成26年度末 未収金
企 業 庁	工業用水道使用料等	1,196,936
	小 計	1,196,936
病院事業庁	診療費自己負担金	35,053,505
	契約解除に係る違約金	2,670,115
	小 計	37,723,620
	合 計	38,920,556
(参考)	平成25年度合計	39,770,557

② 収入事務

調定事務、現金収納事務等について監査を実施した。

その結果、現金納付された手数料等の金融機関への収納遅延等、現金収納事務に関する指摘が 21 件、調定日の遅延等、調定事務に関する指摘が 9 件、証紙実績報告の登録誤り等、証紙事務に関する指摘が 5 件など、改善を要する指摘は合計 39 件であった。

(3) 支出に関する事務

① 業務委託

契約手続き、履行確認、支払い手続き等について、業務委託契約 242 件を抽出し、監査を実施した。

その結果、暴力団排除条例等への対応に関する指摘が 24 件、個人情報保護規定に関する指摘が 12 件、出納局事前検査に関する指摘が 11 件など、改善を要する指摘は合計 91 件であった。

〔業務委託における分類別指摘数〕

(単位：件)

部局等名	監査 件数	指摘の ある契 約件数	改善を要する指摘数							計
			事前検 査	予定価 格 ※1	契約保 証金	暴力団 排除条 例等へ の対応 ※2	個人情 報保護 への対 応 ※3	履行確 認等	契約手 続きそ の他 ※4	
総務部	11	2	2	-	-	-	-	-	-	2
健康福祉部	27	10	1	3	2	2	-	-	5	13
環境生活部	14	4	-	-	-	1	-	2	1	4
地域連携部	12	6	2	-	-	1	1	-	3	7
農林水産部	25	5	1	-	-	1	1	2	3	8
雇用経済部	9	1	-	-	-	-	-	1	-	1
県土整備部	21	6	1	-	1	2	1	1	1	7
企業庁	8	1	-	-	-	1	-	-	-	1
病院事業庁	6	2	-	-	1	-	2	-	-	3
人事委員会事務局	2	1	1	-	-	1	-	-	-	2
教育委員会事務局	79	28	3	3	1	12	7	5	9	40
警察本部	20	3	-	-	-	3	-	-	-	3
その他部局等	8	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	242	69	11	6	5	24	12	11	22	91

＜改善を要する指摘の主な事例＞

※1 「予定価格設定に係る積算根拠が明確になっていなかった」等

※2 「契約関係書類に暴力団排除条例等への対応に係る記載が不十分であった」等

※3 「契約関係書類に個人情報の適正管理についての記載がされていなかった」等

※4 「契約書に定めた実施責任者の書面での報告がされていなかった」等

② 公共工事等

公共工事、調査・設計等業務委託の契約手続き、竣工時の事務手続き等について、公共工事契約 31 件、調査・設計等業務委託契約 30 件を抽出し、監査を実施した。

その結果、公共工事については、変更工事が契約変更や書面による指示なく行われていた、配置技術者の変更について競争入札審査会に諮っていないなど、改善を要する指摘は合計 4 件であった。また、調査・設計等業務委託については、最新版の特記仕様書を使用していなかった指摘が 1 件であった。

③ 補助金

交付要綱要領等の整備状況、履行確認等について、県単補助金 19 件を抽出し、監査を実施した。

その結果、交付要領における交付申請の取下げ期限記載漏れ等、交付要領等に関する指摘が 6 件、履行確認の記録漏れ等、履行確認に関する指摘が 2 件など、改善を要する指摘は合計 9 件であった。

④ 旅費

旅行命令・精算手続き、復命について、291 件の旅行を抽出し、監査を実施した。

その結果、復命書件名等の総合文書管理システムへの登録漏れ等、復命書に関する指摘が 14 件、宿泊料の請求誤り等、精算手続きに関する指摘が 4 件など、改善を要する指摘は合計 21 件であった。

⑤ 物品等購入

契約・支払い手続き等について監査を実施した。

その結果、印刷物調達に係る最低制限価格適用に関する指摘が 2 件、暴力団排除条例等への対応に関する指摘が 1 件あり、改善を要する指摘は合計 3 件であった。

⑥ その他の支出事務

歳出戻入の発生理由、資金前渡払いの手續き等について監査を実施した。

その結果、二重払い、支出金額の誤り等、歳出戻入に関する指摘が 11 件など、改善を要する指摘は合計 13 件であった。

(4) 人件費

扶養手当、住居手当、通勤手当、特殊勤務手当の認定事務等について監査を実施した。

その結果、通勤経路の認定誤りや特殊勤務手当の計算誤り等、認定・算定誤りに関する指摘が 5 件、手当の認定に必要な書類の添付漏れ等、認定書類に関する指摘が 3 件など、改善を要する指摘は合計 9 件であった。

(5) 財産管理等の状況

① 財産管理

公有財産、物品の管理状況等について監査を実施した。

その結果、公有財産異動報告の遅延、行政財産の目的外使用許可に係る報告漏れ等、公有財産の管理に関する指摘が 40 件、物品標示票の貼付漏れ、廃棄された物品の処分手続き漏れ等、物品の管理に関する指摘が 28 件あり、改善を要する指摘は合計 68 件であった。

② 金品亡失（損傷）

物品等の紛失・損傷の発生状況について監査を実施した。

ただし、損害額が 10 万円未満のもの及び県又は本人に過失の無いものは除外している。

その結果、公用車の損傷など、改善を要する指摘は合計 5 件であった。

なお、本報告書においては、県有地内の自損事故は金品亡失（損傷）に含めている。

③ 公共用地の未登記

過年度未登記の解消に向けた取組等について監査を実施した。

農林水産部の未登記は、788 筆、119,877.71 m²と前年度に比べ 44 筆、6,712.14 m²減少していた。

県土整備部の未登記は、4,886 筆、1,285,599.89 m²と前年度に比べ 47 筆、3,556.91 m²減少していた。

企業庁の未登記は、1筆、13.20 m²と前年度に比べ3筆（面積未確定）減少していた。

(6) 事務管理体制

財務の執行に関する内部チェック体制等について監査を実施した。

その結果、金品亡失（損傷）報告書や事故発生報告書の提出漏れ又は遅延に関する指摘が7件など、改善を要する指摘は合計9件であった。

(7) 交通事故

公用車での交通事故の発生状況について監査を実施した。

ただし、損害額が10万円未満のもの及び県又は本人に過失の無いものは除外し、人身事故は損害額に関わらず指摘している。

その結果、物損事故が16件、人身事故が3件あり、改善を要する指摘は合計19件であった。

なお、本報告書においては、県有地内の自損事故は金品亡失（損傷）に含めている。

(8) 特別会計の処理状況

繰越事業の発生状況等について、すべての特別会計を対象に監査を実施した結果、概ね適正に処理されていた。

第3 監査の意見

防災対策部

1 事業の執行に関する意見

(防災人材の活用等による地域防災力の向上)

- (1) 「防災に関する県民意識調査」では、東日本大震災発生後に芽生えた危機意識が年々低下している。また、「みえ県民カビジョン・行動計画」の県民指標である「率先して防災活動に参加する県民の割合」は、平成26年度48.9%と前年度の57.5%から大幅に下がり、活動指標である「自主防災組織の実践的な訓練実施率」は、前年度よりも上がったものの26年度の目標値には達していない。

「自助」、「共助」を軸とした地域における自主的な防災活動の活性化が急務となっていることから、市町や「みえ防災・減災センター」等と連携し、防災活動の中核となる人材の育成・活用を促進するなど、地域防災力の向上につながるような、より効果的な取組に努められたい。

(防災企画・地域支援課)

(津波浸水時における地方災害対策部の機能確保)

- (2) 「三重県新地震・津波対策行動計画」、「三重県新風水害対策行動計画」では、災害対策本部の初動期における機能・体制の確保・強化に取り組んでいるところである。

しかし、南海トラフ巨大地震を想定した津波浸水予測図(平成26年3月公表)によると、津、桑名など一部の庁舎で津波による浸水が予想されており、非常用発電設備等はずすでにかさ上げなどの対策がとられているが、津波到達時までに公用車の移動が間に合わずに使用不能となり、被害状況の調査など災害応急対応に支障をきたすことが懸念される。

地方災害対策部の機能が十分発揮できるよう、浸水に備えた公用車の駐車場所や代替車両の確保について、早急に検討されたい。

(災害対策課)

2 財務以外の事務の執行に関する意見

事務の執行について、改善を要する事案があったので、留意のうえ、今後、適正な事務処理に努められたい。

内 容	箇所名
(1) 公表した三重県地震被害想定調査結果の中の想定帰宅困難者数の数値に誤りがあった。	防災企画・地域支援課
(2) 総合防災訓練の説明のために関係機関に配布した資料に民間企業の利用制限のあるイラストを使用していた。	災害対策課
(3) 『防災みえ.jp(防災情報掲載サイト)』に市町が避難所指定していない施設を「広域避難所」として掲載するなど、不適切な掲載をしていた。	

3 財務の執行に関する意見

(1) 事務管理体制

事務管理体制について、改善を要する事案があったので、留意のうえ、今後、適正な事務処理に努められたい。

項 目	内 容	箇 所 名
ア 工事、物件等における入札中止状況	(1) 事務処理誤りにより入札を中止した事案が2件あった。このうち、開札後に中止したものが1件あった。	(別表1のとおり)

〔別表1 事務処理誤りによる入札中止の状況〕

箇 所 名	事務処理誤りによる入札中止件数		
	開札前	開札後	計
防災対策総務課	1 件	－ 件	1 件
防災企画・地域支援課	－ 件	1 件	1 件
合計 (2 箇所)	1 件	1 件	2 件

※平成26年度に電子調達により入札公告を行った案件（工事、物件等）を対象としており、上表には事務処理誤りによる入札中止があった箇所のみ記載している。

(2) 交通事故

職員の不注意による公用車の交通事故、特に人身事故が発生しているので、今後、職員の安全運転意識をより一層高めるなど、事故の未然防止に努められたい。

内 容	箇 所 名
(1) 人身事故 (負担割合：未確定) (物損額：未確定) (治療費等：県0円、相手459,034円)	消防・保安課

※ 内容欄の「県〇〇円」は、公用車の修繕料等で県が支出した金額であり、「相手〇〇円」は、県が契約している自動車保険から相手方に支払いされた金額である。

戦略企画部

1 事業の執行に関する意見

(「みえ県民力ビジョン・行動計画」の推進及び進行管理)

- (1) 「各施策の『県民指標』の達成割合」(県民指標)は、目標値70.0%に対し実績値48.2%、「各施策の『県の活動指標』の達成割合」(活動指標)は、目標値80.0%に対し実績値67.0%、「『選択・集中プログラム』の数値目標の達成割合」(同)は、目標値80.0%に対し実績値65.0%であり、前年度に引き続きいずれも未達成となっている。

平成27年度は行動計画の最終年度であることから、今後もより一層総合的な進行管理を図り、県民指標や活動指標の達成に努められたい。

また、「『幸福実感日本一』の三重」の実現に向け、現行動計画の達成状況や残された課題などを十分踏まえて次期行動計画を策定するとともに、より適切な目標項目や目標数値の設定を行われたい。

(企画課)

2 財務以外の事務の執行に関する意見

事務の執行について、改善を要する事案があったので、留意のうえ、今後、発生防止に努められたい。

特に、通勤手当の不正受給事案については、県行政への信頼を損なう重大な事案であるため、今後、法令遵守、綱紀の厳正な保持及び服務規律の確保を徹底されたい。

内 容	箇所名
(1) 公表した消費者物価指数の動きの一部指数等が誤っていた。	統計課
(2) 約2年10月間、電車通勤の通勤届を提出していたにもかかわらず、自家用車で通勤し、不適正な通勤手当を受給していた。また、毎年度行う通勤手当の確認において、不正を隠す行為を行っていた。	
(3) 公表した三重県民経済計算の一部値が誤っていた。	

3 財務の執行に関する意見

(1) 事務管理体制

事務管理体制について、改善を要する事案があったので、留意のうえ、今後、適正な事務処理に努められたい。

項 目	内 容	箇所名
ア 工事、物件等における入札中止状況	(1) 事務処理誤りにより入札を中止した事案が1件あった。	(別表1のとおり)

[別表1 事務処理誤りによる入札中止の状況]

箇所名	事務処理誤りによる入札中止件数		
	開札前	開札後	計
戦略企画総務課	1 件	－ 件	1 件
合計 (1 箇所)	1 件	－ 件	1 件

※平成26年度に電子調達により入札公告を行った案件(工事、物件等)を対象としており、上表には事務処理誤りによる入札中止があった箇所のみ記載している。

総務部**1 事業の執行に関する意見**

(服務規律の徹底)

- (1) 平成26年度の知事部局の懲戒処分については、前年度の4人から減少しているが、通勤手当の不正受給等で2人が処分されている。

これらの事案は、職員のコンプライアンス意識の欠如が原因の一つとしてあげられることから、今後このような事案が発生することのないよう、職員一人ひとりのコンプライアンス意識の向上を図るとともに、県民の信頼を確保する観点から、職員研修の強化・拡充に引き続き取り組み、服務規律を徹底して再発防止に努められたい。

(人事課)

(物品の適正管理)

- (2) 平成26年度の金品亡失(損傷)については、前年度に比べて77件減少しているものの、177件発生している。

引き続き、各所属に対し、金品亡失(損傷)の未然防止及び物品の適正な管理を行うよう指導されたい。

(人事課)

(持続可能な財政運営基盤の確立)

- (3) 平成26年度の決算では、建設地方債等の県債残高が減少するとともに経常収支比率は95.8%と前年度に比べて0.3ポイント低下しているものの、実質公債費比率は14.7%と前年度に比べて0.1ポイント上昇している。

本県の財政状況は、歳入面では県税収入の一定の増加が見込まれるものの、これまで歳出の財源として活用してきた各種の特定目的基金の残高が減少するとともに、歳出面では社会保障関係経費や公債費が増加するなど、極めて厳しい状況にある。

こうしたことから、引き続き徹底した事業の見直しを行うとともに、可能な限り県債発行の抑制に努め、将来世代に負担を先送りしない持続可能な財政の基盤を確立されたい。

(財政課)

(県税及び県税以外の未収金対策)

- (4) 平成26年度の県税(加算金を含む)の収入未済額は4,570百万円であり、前年度に比べて894百万円(△16.4%)減少しているものの、依然として多額の収入未済となっている。

特に、県税の収入未済のうち82.7%(前年度83.9%)が個人県民税の収入未済であり、県税の収入未済における大きな割合を占めているので、引き続き、一部事務組合三重地方税管理回収機構との連携、特別徴収義務者の指定の徹底など、税収確保に努められたい。

また、中小企業者等支援資金貸付金返還金、産業廃棄物不適正処理に係る行政代執行費用など、県税以外の未収金が6,959百万円あるため、県が有する債権の管理及び徴収に関し必要な事項を定めた「三重県債権の管理及び私債権の徴収に関する条例」等の諸規定に基づく債権管理事務及び債権処理計画の進捗管理を適切に行い、県全体の未収金が縮減されるよう、引き続き、各部局に対し指導されたい。

(財政課、税収確保課)

2 財務以外の事務の執行に関する意見

事務の執行について、改善を要する事案があったので、留意のうえ、今後、適正な事務処理に努められたい。

内 容	箇所名
(1) 滞納者の給与債権差押に係る書類送付の際、誤って別人のものを送付したことにより滞納金額等の個人情報漏えいした。	税収確保課

3 財務の執行に関する意見

(1) 収入に関する事務

収入事務について、改善を要する事案があったので、留意のうえ、今後、適正な事務処理に努められたい。

項 目	内 容	箇所名
ア 収入未済	(1) 収入未済額が平成 26 年度末現在 4,570,667,920 円あった。	(別表 1 のとおり)
イ 収入事務	(1) 納税証明書交付手数料について、収入証紙の消印日が誤っているものがあつた。	桑名県税事務所

〔別表 1 収入未済額の状況〕

収入未済科目等	平成 26 年度		平成 25 年度	
県税等	現年度	139,337,788 円	現年度	132,737,650 円
	過年度	372,325,198 円	過年度	380,707,550 円
(桑名県税事務所)	小計	511,662,986 円	小計	513,445,200 円
県税等	現年度	364,657,664 円	現年度	418,248,399 円
	過年度	637,725,153 円	過年度	697,643,322 円
(四日市県税事務所)	小計	1,002,382,817 円	小計	1,115,891,721 円
県税等	現年度	63,102,148 円	現年度	221,981,959 円
	過年度	506,765,161 円	過年度	611,251,240 円
(鈴鹿県税事務所)	小計	569,867,309 円	小計	833,233,199 円
県税等	現年度	94,945,597 円	現年度	174,272,666 円
	過年度	420,895,009 円	過年度	477,468,985 円
(津総合県税事務所)	小計	515,840,606 円	小計	651,741,651 円
県税等	現年度	142,726,628 円	現年度	156,322,630 円
	過年度	530,286,268 円	過年度	576,236,246 円
(松阪県税事務所)	小計	673,012,896 円	小計	732,558,876 円
県税等	現年度	128,160,814 円	現年度	168,677,947 円
	過年度	321,814,907 円	過年度	404,550,788 円
(伊勢県税事務所)	小計	449,975,721 円	小計	573,228,735 円
県税等	現年度	273,714,729 円	現年度	290,121,271 円
	過年度	180,306,645 円	過年度	231,319,104 円
(伊賀県税事務所)	小計	454,021,374 円	小計	521,440,375 円
県税等	現年度	34,097,772 円	現年度	50,877,937 円
	過年度	81,007,883 円	過年度	110,931,700 円
(紀州県税事務所)	小計	115,105,655 円	小計	161,809,637 円
県税等	現年度	71,150,449 円	現年度	91,983,006 円
	過年度	206,911,741 円	過年度	269,052,687 円
(自動車税事務所)	小計	278,062,190 円	小計	361,035,693 円

収入未済科目等	平成 26 年度		平成 25 年度	
違約金 (鈴鹿地域防災総合事務所)	現年度	736,366 円	現年度	— 円
	過年度	— 円	過年度	— 円
	小計	736,366 円	小計	— 円
合計	現年度	1,312,629,955 円	現年度	1,705,223,465 円
	過年度	3,258,037,965 円	過年度	3,759,161,622 円
	小計	4,570,667,920 円	小計	5,464,385,087 円

(2) 支出に関する事務

支出事務について、改善を要する事案があったので、留意のうえ、今後、適正な事務処理に努められたい。

項 目	内 容	箇 所 名
ア 業務委託	(1) 【人事給与電子計算事務処理業務委託】 ・変更契約時の出納局事前検査を受けていなかった。	人事課
	(2) 【自動車税納税通知書に係る印刷及び封入封緘等業務委託】 ・変更契約時の出納局事前検査を受けていなかった。	税務企画課
イ 旅 費	(1) 【インターハイサッカー競技視察】 ・有料道路料金の確認が不十分であった。	総務事務課
	(2) 【メディカルバレー欧州薬事産業視察】 ・旅行命令書に用務先の記載がない日について支出が行われていた。	
	(3) 【メディカルバレー欧州薬事産業視察】 ・用務と関係のない支出が行われていた。	
	(4) 【ブロック別徴収事務研修(北陸・東海ブロック)】 ・復命書の件名等が、総合文書管理システムに登録されていなかった。	桑名県税事務所
	(5) 【三重県経営方針の政策課題等に係る研修に必要な調査研究】 ・復命書等に用務時間が記載されていなかった。	職員研修センター

(3) 人件費

人件費について、改善を要する事案があったので、留意のうえ、今後、適正な事務処理に努められたい。

内 容	箇 所 名
(1) 住居手当の申請内容に記載誤りがあった。	総務事務課
(2) 通勤手当の認定に係る書類に一部確認できない事項があった。	
(3) 通勤手当の通勤経路の認定に誤りがあった。	
(4) 通勤手当の支給額に誤りがあった。	

(4) 財産管理等の状況

財産管理等について、改善を要する事案があったので、留意のうえ、今後、適正な事務処理に努められたい。

項 目	内 容	箇 所 名
ア 物品等の管理状況	(1) 郵券証紙類出納簿の残数の記載誤りにより、出納簿の残数と現物数量が合わなかった。	鈴鹿県税事務所
イ 金品亡失(損傷)	(1) 公用車の損傷(修理代 130,377 円)	管財課

(5) 事務管理体制

事務管理体制について、改善を要する事案があったので、留意のうえ、今後、適正な事務処理に努められたい。

項 目	内 容	箇 所 名
ア 工事、物件等における入札中止状況	(1) 事務処理誤りにより入札を中止した事案が9件あった。このうち、開札後に中止したものが2件あった。	(別表2のとおり)

[別表2 事務処理誤りによる入札中止の状況]

箇 所 名	事務処理誤りによる入札中止件数		
	開札前	開札後	計
税務企画課	1 件	1 件	2 件
管財課	3 件	1 件	4 件
紀南地域活性化局	1 件	— 件	1 件
志摩建設事務所	2 件	— 件	2 件
合計 (4 箇所)	7 件	2 件	9 件

※平成26年度に電子調達により入札公告を行った案件(工事、物件等)を対象としており、上表には事務処理誤りによる入札中止があった箇所のみ記載している。

健康福祉部**1 事業の執行に関する意見**

(介護サービス基盤の整備促進と、介護・福祉人材の確保・養成)

- (1) 特別養護老人ホームの整備によりその施設数は増加しており、介護度が重度で在宅の入所待機者数は着実に減少しているものの、依然多数存在し、直ちに入所できない状況が続いている。

引き続き、施設整備を促進するとともに、入所基準の適切な運用を施設に対して促すことにより、介護度が重度で在宅の入所待機者の解消に努められたい。

また、本格的な高齢社会を迎え、介護・福祉サービスのニーズは今後もさらに拡大することが見込まれるが、良質なサービスが提供されるためには、人材の安定的な確保と資質の向上が求められているところであり、介護現場での職員の需給状況を把握するとともに、関係機関と連携して引き続き必要となる人材の確保・養成を行われたい。

(地域福祉課、長寿介護課)

(高齢者の虐待防止)

- (2) 高齢者に対する虐待については、市町職員や介護施設従事者等を対象とした研修を実施するなどその防止に取り組んでいるものの、介護施設や家庭などでも依然多数発生しており、また、表面化していない潜在的な虐待の存在も否定できないところである。

このため、早期発見・早期対応に向けた相談支援体制の充実・活用に加え、介護福祉等の事業所における組織的な体制の整備や職員の資質向上を図るなど、引き続き関係機関と連携し、虐待防止に努められたい。

(長寿介護課)

(看護職員の確保対策)

- (3) 県内の看護職員数は増加傾向にあるものの、人口10万人当たりの施設従事者数は全国平均を下回っている。

引き続き、関係機関や医療勤務環境改善支援センターと連携して働きやすい職場環境づくりを進めるなど、看護職員の確保対策に取り組まれたい。

(地域医療推進課)

(医師の確保対策)

- (4) 三重県地域医療支援センターを立ち上げて後期臨床研修プログラムを作成し、医師不足、地域偏在の解消に向けて、積極的に取り組んでいる。

しかし、医師看護師需給状況調査(平成25年度)によると、平成47年においても地域偏在や診療科偏在が解消されない見込みであるので、医師修学資金貸与制度も含め、これまでの取組成果の検証と必要に応じた見直しをしつつ、医師不足や地域偏在等の解消に取り組まれたい。

(地域医療推進課)

(児童虐待の未然防止と早期発見、早期の適切な支援)

- (5) 県内の児童相談所における児童虐待相談対応件数は、過去最多となった前年度に比べ5件減の1,112件となったものの、高い水準で推移し、児童虐待相談における主な虐待者は、実母が615件と、55.3%を占めている。

市町母子保健担当職員等を対象とした研修や妊娠・出産等に関する相談体制の整備などに取り組んでいるが、母子保健分野や医療機関との連携をより一層進め、児童虐待の未然防止の取組を強化するとともに、引き続き早期発見、早期の適切な支援に努められたい。

(子育て支援課)

2 財務以外の事務の執行に関する意見

事務の執行について、改善を要する事案があったので、留意のうえ、今後、発生防止に努めるとともに、県行政への信頼を損なう重大な事案であるため、今後、法令遵守、綱紀の厳正な保持及び服務規律の確保を徹底されたい。

内 容	箇所名
(1) 非常勤職員が、担当者が誤って配布した休暇等を管理するシステムの所属勤務管理者用ID及びパスワードを用いて、前年度からの年次有給休暇繰越日数を不正に変更し、平成23年度から25年度の間、欠勤したにもかかわらず年次有給休暇を取得していたように見せかけていた。	地域福祉課

3 財務の執行に関する意見

(1) 収入に関する事務

収入事務について、改善を要する事案があったので、留意のうえ、今後、適正な事務処理に努められたい。

項 目	内 容	箇所名
ア 収入未済	(1) 収入未済額が平成26年度末現在639,365,768円あった。	(別表1のとおり)
	(2) 債権処理計画の目標が達成されていないものがあった。	(別表2のとおり)
	(3) 納期限後20日以内に督促状が発付されていなかった。	子育て支援課
	(4) 督促状の発付が遅延しているものがあった。	草の実リハビリテーションセンター
	(5) 債権管理自己検査が実施されていなかった。	
イ 収入事務	(1) 現金納付された情報公開文書複写料等の金融機関への収納処理が一部遅延していた。	地域福祉課
	(2) 現金納付された心身障がい者扶養共済事業負担金の金融機関への収納処理が一部遅延していた。	障がい福祉課
	(3) 現金で受入れを行った託児料について、誤った日で調定されていた。	少子化対策課
	(4) 情報公開文書複写料において、財務会計システムによる現金収納票発行の際、受入日を誤って入力していた。	桑名保健所
	(5) 情報公開文書複写料について、2日後に収納していた。	

項 目	内 容	箇 所 名
	(6) 情報公開文書複写料について、受入日翌日に財務会計システムで現金収納票を発行するのを誤って現金受入票を発行し、現金日計表に残額が計上され続けていた。	鈴鹿保健所
	(7) 建物使用料に係る調定について、調定日の遅延が2件あった。	熊野保健所
	(8) 生活保護費返還金に係る調定について、調定日の遅延があった。	紀南福祉事務所

〔別表1 収入未済額の状況〕

収入未済科目等	平成26年度		平成25年度	
契約解除による違約金	現年度	733,991 円	現年度	— 円
	過年度	— 円	過年度	— 円
(健康福祉総務課)	小計	733,991 円	小計	— 円
高齢者住宅整備資金貸付金元利収入	現年度	— 円	現年度	— 円
	過年度	20,745,730 円	過年度	26,091,105 円
(長寿介護課)	小計	20,745,730 円	小計	26,091,105 円
障害者住宅整備資金貸付金元利収入	現年度	— 円	現年度	— 円
	過年度	14,209,006 円	過年度	15,078,785 円
(障がい福祉課)	小計	14,209,006 円	小計	15,078,785 円
心身障害者扶養共済事業費負担金	現年度	337,300 円	現年度	562,280 円
	過年度	11,215,085 円	過年度	12,024,685 円
(障がい福祉課)	小計	11,552,385 円	小計	12,586,965 円
雑入(心身障害者扶養共済過払年金返納金)	現年度	60,000 円	現年度	— 円
	過年度	235,000 円	過年度	239,000 円
(障がい福祉課)	小計	295,000 円	小計	239,000 円
医師修学資金等貸付金返還金	現年度	— 円	現年度	6,040 円
	過年度	7,955,927 円	過年度	12,356,807 円
(地域医療推進課)	小計	7,955,927 円	小計	12,362,847 円
看護師養成貸付金返還金	現年度	654,000 円	現年度	1,037,000 円
	過年度	3,353,000 円	過年度	3,053,000 円
(地域医療推進課)	小計	4,007,000 円	小計	4,090,000 円
未熟児養育医療自己負担金	現年度	— 円	現年度	— 円
	過年度	16,226 円	過年度	18,226 円
(子育て支援課)	小計	16,226 円	小計	18,226 円
児童入所施設措置費返還金	現年度	— 円	現年度	— 円
	過年度	294,000 円	過年度	318,000 円
(子育て支援課)	小計	294,000 円	小計	318,000 円
母子父子寡婦福祉資金貸付金	現年度	36,349,507 円	現年度	40,493,593 円
	過年度	358,673,019 円	過年度	374,365,583 円
(子育て支援課)	小計	395,022,526 円	小計	414,859,176 円
児童扶養手当返還金	現年度	833,730 円	現年度	385,930 円
	過年度	11,406,940 円	過年度	12,717,190 円
(子育て支援課)	小計	12,240,670 円	小計	13,103,120 円
ひとり親家庭等日常生活支援事業利用料	現年度	4,350 円	現年度	— 円
	過年度	— 円	過年度	— 円
(子育て支援課)	小計	4,350 円	小計	— 円

収入未済科目等	平成26年度		平成25年度	
未熟児養育費自己負担金	現年度	— 円	現年度	10,103 円
	過年度	37,559 円	過年度	79,856 円
(桑名保健所)	小計	37,559 円	小計	89,959 円
未熟児養育費自己負担金等	現年度	— 円	現年度	— 円
	過年度	147,229 円	過年度	193,029 円
(鈴鹿保健所)	小計	147,229 円	小計	193,029 円
生活保護費返還金等	現年度	— 円	現年度	37,045 円
	過年度	14,029,179 円	過年度	14,408,134 円
(津保健所)	小計	14,029,179 円	小計	14,445,179 円
未熟児養育費自己負担金	現年度	— 円	現年度	— 円
	過年度	17,643 円	過年度	22,643 円
(松阪保健所)	小計	17,643 円	小計	22,643 円
未熟児養育費自己負担金	現年度	— 円	現年度	— 円
	過年度	17,173 円	過年度	17,173 円
(伊勢保健所)	小計	17,173 円	小計	17,173 円
生活保護費返還金	現年度	— 円	現年度	— 円
	過年度	14,438,243 円	過年度	14,622,243 円
(伊賀保健所)	小計	14,438,243 円	小計	14,622,243 円
未熟児養育費自己負担金	現年度	— 円	現年度	22,400 円
	過年度	— 円	過年度	— 円
(熊野保健所)	小計	— 円	小計	22,400 円
生活保護費返還金等	現年度	5,116,514 円	現年度	2,555,755 円
	過年度	11,719,674 円	過年度	12,185,593 円
(北勢福祉事務所)	小計	16,836,188 円	小計	14,741,348 円
生活保護費返還金等	現年度	22,852,749 円	現年度	5,338,066 円
	過年度	44,464,878 円	過年度	41,113,213 円
(多気度会福祉事務所)	小計	67,317,627 円	小計	46,451,279 円
生活保護費返還金	現年度	87,077 円	現年度	299,926 円
	過年度	2,019,572 円	過年度	1,981,882 円
(紀北福祉事務所)	小計	2,106,649 円	小計	2,281,808 円
生活保護返還金	現年度	368,015 円	現年度	821,128 円
	過年度	3,076,420 円	過年度	2,848,309 円
(紀南福祉事務所)	小計	3,444,435 円	小計	3,669,437 円
児童措置費負担金等	現年度	10,368,104 円	現年度	9,820,713 円
	過年度	36,598,554 円	過年度	37,055,501 円
(児童相談センター)	小計	46,966,658 円	小計	46,876,214 円
国児学園保護費負担金	現年度	592,600 円	現年度	414,200 円
	過年度	2,021,500 円	過年度	2,031,400 円
(国児学園)	小計	2,614,100 円	小計	2,445,600 円
草の実リハビリテーションセンター使用料等	現年度	25,280 円	現年度	65,176 円
	過年度	43,200 円	過年度	52,110 円
(草の実リハビリテーションセンター)	小計	68,480 円	小計	117,286 円
あすなろ学園使用料等	現年度	345,912 円	現年度	678,437 円
	過年度	3,422,641 円	過年度	3,477,069 円
(小児心療センターあすなろ学園)	小計	3,768,553 円	小計	4,155,506 円

収入未済科目等	平成26年度		平成25年度	
契約解除による違約金 (保健環境研究所)	現年度	479,241 円	現年度	— 円
	過年度	— 円	過年度	— 円
	小計	479,241 円	小計	— 円
合計	現年度	79,208,370 円	現年度	62,547,792 円
	過年度	560,157,398 円	過年度	586,350,536 円
	小計	639,365,768 円	小計	648,898,328 円

〔別表2 債権処理計画の目標と実績 (未達成の債権)〕

債権名	平成26年度目標額	平成26年度実績額
障害児入所施設措置費保護者等負担金 (障がい福祉課)	2,884,375 円	2,740,550 円
障害者住宅整備資金貸付金 (障がい福祉課)	2,463,567 円	869,779 円
心身障害者扶養共済事業負担金 (障がい福祉課)	2,043,145 円	1,371,880 円
心身障害者扶養共済過払年金返納金 (障がい福祉課)	194,000 円	4,000 円
看護師等修学資金貸付金 (地域医療推進課)	1,000,000 円	737,000 円
医師修学資金貸付金 (地域医療推進課)	6,012,847 円	4,406,920 円
国児学園保護費負担金 (子育て支援課)	509,700 円	424,100 円
未熟児養育医療自己負担金 (子育て支援課)	326,560 円	86,800 円
児童措置費負担金 (子育て支援課)	7,880,069 円	7,537,110 円
児童入所施設措置費返還金 (子育て支援課)	36,000 円	24,000 円
草の実りハビリテーションセンター使用料 (発達支援体制推進プロジェクトチーム)	49,000 円	41,086 円
合計	23,399,263 円	18,243,225 円

(2) 支出に関する事務

支出事務について、改善を要する事案があったので、留意のうえ、今後、適正な事務処理に努められたい。

項目	内容	箇所名
ア 業務委託	(1) 【三重県社会福祉会館ポリ塩化ビフェニル廃棄物(特別管理産業廃棄物)処理業務委託】 ・契約伺い等に契約保証金に関する記載がなかった。	健康福祉総務課

項 目	内 容	箇 所 名
	(2) 【三重県地域生活定着支援事業業務委託】 ・契約書に定められた実施責任者の設置が書面で報告されていなかった。	地域福祉課
	(3) 【安全キャビネット保守点検業務委託】 ・仕様書に定めた工程表が提出されていなかった。	津保健所
	(4) 【インキュベータ保守点検業務委託】 ・仕様書に定めた工程表が提出されていなかった。 ・再委託承認手続きにおいて、再委託事業者名が誤っていた。	津保健所
	(5) 【ポリ塩化ビフェニル廃棄物(特別管理産業廃棄物)処理委託】 ・出納局事前検査を受けていなかった。 ・契約関係書類に暴力団排除条例等への対応に係る記載が不十分であった。 ・契約保証金を免除する決裁を受けていなかった。	熊野保健所
	(6) 【児童虐待進行管理モニター強化学業委託業務】 ・契約書に定めた実施責任者報告が提出されていなかった。	児童相談センター
	(7) 【三重県松阪食肉衛生検査所有機溶剤及びホルムアルデヒド作業環境測定業務委託】 ・予定価格設定に係る積算根拠が明確になっていなかった。	松阪食肉衛生検査所
	(8) 【給食業務委託】 ・予定価格設定に係る積算根拠が明確になっていなかった。	女性相談所
	(9) 【空調設備保守点検業務委託】 ・予定価格設定に係る積算根拠が明確になっていなかった。	女性相談所
	(10) 【特別管理産業廃棄物(感染性廃棄物)収集運搬処分業務委託】 ・契約関係書類に暴力団排除条例等への対応に係る記載が不十分であった。	公衆衛生学院
イ 補助金	(1) 【三重県交通施設バリアフリー化設備モデル整備補助金】 ・交付要領において、交付申請の取下げ期限が定められていなかった。 ・交付要領における年度毎の補助金交付額の算定に係る記載が明確でなかった。	地域福祉課
	(2) 【三重県特定不妊治療費及び不育症治療費等補助金】 ・補助事業者に対し暴力団等の不当介入に対する措置を義務付けていなかった。	子育て支援課
ウ 旅 費	(1) 【人権啓発研究集会参加】 ・復命書の件名等が、総合文書管理システムに登録されていなかった。	健康福祉総務課
	(2) 【メディカルバレー欧州薬事産業視察】 ・復命書の記載内容が不十分であった。	ライフイノベーション課

項目	内 容	箇所名
	(3) 【大分県東部保健所調査及び内閣府広域医療搬送訓練視察】 ・出張した職員2名のうち、1名の復命書が作成されていなかった。	熊野保健所
	(4) 【平成26年度児童相談所一時保護所指導者研修】 ・復命書の記載内容が不十分であった。	児童相談センター
エ 物品等購入	(1) 契約関係書類に暴力団排除条例等への対応に係る記載が不十分であった。	福祉監査課
オ その他の支出事務	(1) 財務会計システムへの支出命令額の入力誤りにより歳出戻入を行っていた。	紀南福祉事務所
	(2) 一時保護委託料の積算誤りにより歳出戻入を行っていた。	児童相談センター

(3) 財産管理等の状況

財産管理等について、改善を要する事案があったので、留意のうえ、今後、適正な事務処理に努められたい。

項目	内 容	箇所名
ア 財産管理状況	(1) 公有財産定期報告書が期限内に提出されていなかった。	地域福祉課
	(2) 公有財産使用許可（貸付）台帳が作成されていなかった。	少子化対策課
	(3) 公有財産目的外使用許可に係る管財課長への報告が行われていなかった。	発達支援体制推進プロジェクトチーム
	(4) 公有財産使用許可（貸付）台帳が作成されていなかった。	熊野保健所
	(5) 行政財産目的外使用許可に係る管財課長への報告が行われていなかった。	草の夷リハビリテーションセンター
	(6) 公有財産使用許可（貸付）台帳が作成されていなかった。	公衆衛生学院
イ 物品等の管理状況	(1) 無償譲渡及び無償貸付けした物品について、財務会計システム処理が行われていないものがあった。	健康福祉総務課
	(2) 図書カードの払出しが財務会計システムに登録されていなかった。	地域福祉課

(4) 事務管理体制

事務管理体制について、改善を要する事案があったので、留意のうえ、今後、適正な事務処理に努められたい。

項目	内 容	箇所名
ア 工事、物件等における入札中止状況	(1) 事務処理誤りにより入札を中止した事案が23件あった。このうち、開札後に中止したものが1件あった。	(別表3のとおり)

項目	内 容	箇所名
イ その他事務管理体制	(1) 事故発生報告書の提出が遅延していた。	薬務感染症対策課
	(2) パソコン損傷事故の発生から一月以上経過後に金品亡失（損傷）報告書が提出されていた。	鈴鹿保健所

[別表3 事務処理誤りによる入札中止の状況]

箇所名	事務処理誤りによる入札中止件数		
	開札前	開札後	計
健康福祉総務課	5 件	－ 件	5 件
薬務感染症対策課	3 件	－ 件	3 件
地域福祉課	1 件	－ 件	1 件
地域医療推進課	－ 件	1 件	1 件
健康づくり課	2 件	－ 件	2 件
少子化対策課	2 件	－ 件	2 件
子育て支援課	1 件	－ 件	1 件
津保健所	3 件	－ 件	3 件
熊野保健所	3 件	－ 件	3 件
小児心療センターあすなろ学園	1 件	－ 件	1 件
保健環境研究所	1 件	－ 件	1 件
合計（11箇所）	22 件	1 件	23 件

※平成 26 年度に電子調達により入札公告を行った案件（工事、物件等）を対象としており、上表には事務処理誤りによる入札中止があった箇所のみ記載している。

(5) 交通事故

職員の不注意による公用車の交通事故が発生しているので、今後、職員の安全運転意識をより一層高めるなど、事故の未然防止に努められたい。

内 容	箇所名
(1) 物損事故（負担割合：県 100%、相手 0%） （物損額：県 98,571 円、相手 733,946 円）	津保健所

※ 内容欄の「県〇〇円」は、公用車の修繕料等で県が支出した金額であり、「相手〇〇円」は、県が契約している自動車保険から相手方に支払いされた金額である。

環境生活部

1 事業の執行に関する意見

(交通事故防止対策の推進)

- (1) 平成26年の人身事故件数は8,100件と前年から1,704件減少するなど、一定の改善があったものの、交通事故死者数は112人と25年の94人から18人増加し、4年ぶりに100人を超えている。

今後も引き続き、関係機関と連携を図り、高齢者や子どもなど交通弱者が関係する交通事故対策や飲酒運転根絶に重点を置いた取組を推進し、交通事故防止に努められたい。

(交通安全・消費生活課)

(産業廃棄物不法投棄等の未然防止と早期是正)

- (2) 産業廃棄物の不法投棄については、通報制度等早期発見の取組を進めた結果、新たに確認された件数は近年増加傾向にある。また、過去に発生した不適正処理に係る行政代執行の収入未済額は、平成26年度末現在で約25億円に上っており、今後も行政代執行の実施に伴い増加することが危惧される。

こうしたことから、確認した不法投棄は早期に是正させるほか、そもそも産業廃棄物処理業者等が不適正処理をしないよう、引き続き監視・指導を行うとともに、適正処理を行うべき排出事業者の責任についての啓発にも取り組まれたい。

(廃棄物・リサイクル課、廃棄物監視・指導課)

2 財務の執行に関する意見

(1) 収入に関する事務

収入事務について、改善を要する事案があったので、留意のうえ、今後、適正な事務処理に努められたい。

項目	内容	箇所名
ア 収入未済	(1) 収入未済額が平成26年度末現在2,499,852,656円あり、前年度と比べて78,880,486円増加していた。	(別表1のとおり)
	(2) 債権処理計画の目標が達成されていないものがあった。	(別表2のとおり)
イ 収入事務	(1) 現金収納された情報公開文書複写料を指定金融機関に払い込むにあたり、誤った様式が使われていた。	環境生活総務課
	(2) 建物使用料及び美術館使用料の納付が一部遅延していた。	美術館

[別表1 収入未済額の状況]

収入未済科目等	平成26年度		平成25年度	
専修学校又は各種学校入校者補助金返還金 (人権課)	現年度	— 円	現年度	— 円
	過年度	111,000 円	過年度	147,000 円
	小計	111,000 円	小計	147,000 円

収入未済科目等	平成 26 年度		平成 25 年度	
妊産婦出産費補助金返還金 (人権課)	現年度	— 円	現年度	— 円
	過年度	40,000 円	過年度	54,000 円
	小計	40,000 円	小計	54,000 円
契約解除にかかる違約金 (人権課)	現年度	105,948 円	現年度	— 円
	過年度	— 円	過年度	— 円
	小計	105,948 円	小計	— 円
NPO活動基盤強化事業業務委託契約に係る委託料返還請求債権及び違約金請求債権 (男女共同参画・NPO課)	現年度	— 円	現年度	— 円
	過年度	13,170,219 円	過年度	13,170,219 円
	小計	13,170,219 円	小計	13,170,219 円
PCB廃棄物事務管理費用 (廃棄物・リサイクル課)	現年度	— 円	現年度	— 円
	過年度	282,877 円	過年度	312,877 円
	小計	282,877 円	小計	312,877 円
産業廃棄物不適正処理代執行費用 (廃棄物適正処理プロジェクトチーム)	現年度	84,079,821 円	現年度	191,329,854 円
	過年度	2,402,026,791 円	過年度	2,215,958,220 円
	小計	2,486,106,612 円	小計	2,407,288,074 円
総合博物館資料利用料 (総合博物館)	現年度	36,000 円	現年度	— 円
	過年度	— 円	過年度	— 円
	小計	36,000 円	小計	— 円
合計	現年度	84,221,769 円	現年度	191,329,854 円
	過年度	2,415,630,887 円	過年度	2,229,642,316 円
	小計	2,499,852,656 円	小計	2,420,972,170 円

〔別表 2 債権処理計画の目標と実績 (未達成の債権)〕

債権名	平成 26 年度目標額	平成 26 年度実績額
妊産婦出産費補助金返還金 (人権課)	24,000 円	14,000 円
合計	24,000 円	14,000 円

(2) 支出に関する事務

支出事務について、改善を要する事案があったので、留意のうえ、今後、適正な事務処理に努められたい。

項 目	内 容	箇 所 名
ア 業務委託	(1) 【ポリ塩化ビフェニル廃棄物 (特別管理産業廃棄物) 処理委託】 ・契約関係書類に暴力団排除条例等への対応に係る記載が不十分であった。	文化振興課
	(2) 【産業廃棄物不適正処理現場における一酸化炭素等計測業務委託】 ・再委託の実施にあたって、契約書の条項に沿った手続がされていなかった。	廃棄物監視・指導課
	(3) 【平成 26 年度三重県立図書館和漢籍資料等の燻蒸処理業務委託】 ・履行確認の記録がなかった。	図書館

項目	内 容	箇所名
	(4) 【伊勢新聞(平成25年度分)マイクロフィルム作成業務委託】 ・履行確認の記録がなかった。	
イ 公共工事	(1) 【四日市大矢知・平津事案 支障除去対策工事】 ・施工体制点検結果について、環境生活部長及び県土整備部長への報告が行われていなかった。	廃棄物適正処理プロジェクトチーム
ウ 補助金	(1) 【産業廃棄物最終処分場周辺環境整備市町補助金】 ・交付要綱等において、交付申請書の提出期限、交付申請の取下げ期限が定められていなかった。 ・交付決定前の事前着手を認めているが、交付要綱等で特段の定めがなされていなかった。	廃棄物・リサイクル課
エ その他の支出事務	(1) 資金前渡払いにおいて、履行確認の記録がなかった。	図書館

(3) 財産管理等の状況

財産管理等について、改善を要する事案があったので、留意のうえ、今後、適正な事務処理に努められたい。

項目	内 容	箇所名
ア 財産管理状況	(1) 普通財産の貸付について、公有財産使用許可(貸付)台帳が整理されていなかった。	文化振興課
	(2) 普通財産の貸付に係る管財課長への報告がされていなかった。	
	(3) 教育財産使用許可台帳が整理されていなかった。	図書館
イ 物品等の管理状況	(1) 物品標示票が貼付されていないものがあった。	図書館
	(2) 長期間使用されず、また今後も使用の見込みがないと思われる備品があった。	美術館
ウ 金品亡失(損傷)	(1) 古墳出土品の紛失(12点、価格不明)	総合博物館

(4) 事務管理体制

事務管理体制について、改善を要する事案があったので、留意のうえ、今後、適正な事務処理に努められたい。

項目	内 容	箇所名
ア 工事、物件等における入札中止状況	(1) 事務処理誤りにより入札を中止した事案が12件あった。	(別表3のとおり)

[別表3 事務処理誤りによる入札中止の状況]

箇所名	事務処理誤りによる入札中止件数		
	開札前	開札後	計
環境生活総務課	2件	－件	2件
文化振興課	1件	－件	1件
大気・水環境課	1件	－件	1件

箇所名	事務処理誤りによる入札中止件数		
	開札前	開札後	計
交通安全・消費生活課	3 件	－ 件	3 件
廃棄物適正処理プロジェクトチーム	1 件	－ 件	1 件
保健環境研究所	1 件	－ 件	1 件
美術館	3 件	－ 件	3 件
合計 (7 箇所)	12 件	－ 件	12 件

※平成 26 年度に電子調達により入札公告を行った案件（工事、物件等）を対象としており、
上表には事務処理誤りによる入札中止があった箇所のみ記載している。

地域連携部

1 事業の執行に関する意見

(地籍調査事業の促進)

- (1) 国土調査法に基づき、土地の基礎的な情報を明らかにすることを目的に地籍調査を実施しているが、「みえ県民力ビジョン・行動計画」の県民指標「地籍調査の実施面積(累計)」が、目標値 509 ㎥に対し実績値 486 ㎥と、目標未達成となっている。

また、地籍調査の実施主体である市町の実質的な財政負担は 5%であるにもかかわらず、進捗率は平成 26 年度末時点で 9.1%と、全国平均の 51.0%と比較して極めて低い値となっている。

今後、関係部局と連携して、さまざまな機会を活用し、市町に対して地籍調査の実施を強力に働きかけられたい。また、公的団体の活用促進等、市町が計画的、効率的に地籍調査を実施できるような方策についても引き続き検討されたい。

(水資源・地域プロジェクト課)

(競技力の向上)

- (2) 平成 26 年の国民体育大会(国体)の男女総合成績が、「みえ県民力ビジョン・行動計画」における目標 20 位台に対し、実績は 32 位となっている。

平成 33 年本県開催の国体での総合優勝に向け、多くの競技種目で入賞する必要があることから、競技団体等と連携しながら、選手の育成・強化、指導者の養成・確保、環境整備等に取り組み、競技力の向上に努められたい。

(スポーツ推進課)

(南部地域の活性化)

- (3) 三重県南部地域では、基幹産業である第一次産業の衰退に加え、企業誘致による雇用の場の確保も難しいことなどから、過疎化、高齢化が進行している。

今後、関係部局と連携し、平成 27 年度中に策定が予定されている「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略(仮称)」及び「三重県人口ビジョン(仮称)」に基づく取組の着実な実施により、引き続き、雇用の場の確保、他地域からの移住及び定住を促進するとともに、生活環境の整備等による住みやすさの向上を図り、より一層、南部地域の活性化に努められたい。

(南部地域活性化推進課)

2 財務以外の事務の執行に関する意見

事務の執行について、改善を要する事案があったので、留意のうえ、今後、適正な事務処理に努められたい。

内 容	箇所名
(1) スポーツリーダーバンク事業において、登録者本人の了解を得ていない番地等の個人情報をホームページに掲載していた。	スポーツ推進課

3 財務の執行に関する意見

(1) 収入に関する事務

収入事務について、改善を要する事案があったので、留意のうえ、今後、適正な事務処理に努められたい。

項 目	内 容	箇 所 名
ア 収入事務	(1) 事務費交付金の調定日が遅延していた。	地域連携総務課
	(2) 現金納付された情報公開文書複写料の金融機関への収納処理が遅延していた。	桑名地域防災総合事務所
	(3) 現金で受け入れたピンク電話使用料の金融機関への収納処理が遅延していたものが2件あった。	南勢志摩地域活性化局

(2) 支出に関する事務

支出事務について、改善を要する事案があったので、留意のうえ、今後、適正な事務処理に努められたい。

項 目	内 容	箇 所 名
ア 業務委託	(1) 【宮川流域圏づくり推進事業業務委託】 ・契約準備行為による契約締結伺いの起案日が、新年度予算が配当、令達されていない平成 26 年 3 月 31 日となっていた。	地域支援課
	(2) 【県営総合競技場 PCB 廃棄物処理業務委託】 ・契約関係書類に暴力団排除条例等への対応に係る記載が不十分であった。	国体準備課
	(3) 【三重県南部地域の集落活性化にかかる委託研究事業】 ・契約書等で定める実施責任者等の報告がされていなかった。	南部地域活性化推進課
	(4) 【大学間のノウハウ・スキル移転にかかる検討業務委託】 ・契約書等で定める実施責任者等の報告がされていなかった。	
	(5) 【平成 26 年度北勢地域行政職員人権フィールドワーク委託業務】 ・変更施行伺い決裁後の出納局事前検査を受けていなかった。	桑名地域防災総合事務所
	(6) 【平成 26 年度北勢地域職員人権研修会（桑名庁舎）委託業務】 ・執行伺い決裁後の出納局事前検査を受けていなかった。 ・契約書特記事項に定めた個人情報保護責任者の書面での報告がされていなかった。	
イ 調査、設計業務委託	(1) 【県営総合競技場 陸上競技場（メイン競技場トラック・フィールド等）設計業務委託】 ・最新版の特記仕様書を使用していなかった。	国体準備課
ウ 補助金	(1) 【平成 26 年度地域間幹線系統確保維持費補助金】 ・補助事業者に対し暴力団等の不当介入に対する措置を義務付けていなかった。 ・履行確認の記録がなかった。	交通政策課
	(2) 【事業調整制度補助金】 ・補助金交付要領に定めた補助金交付申請書の提出期限の通知を行っていなかった。	地域支援課
エ 旅 費	(1) 【離島振興対策協議会総会】 ・指定宿泊であったものを定額宿泊料にて旅費請求を行っていた。	南部地域活性化推進課

項目	内 容	箇所名
	(2) 【防災対策に係るベンチマーキング】 ・復命書の件名等が、総合文書管理システムに登録されていなかった。	津地域防災総合事務所
オ その他の支出事務	(1) 消耗品費の支払方法誤りにより歳出戻入を行っていた。	鈴鹿地域防災総合事務所
	(2) 講師旅費の支出額の誤りにより歳出戻入を行っていた。	南勢志摩地域活性化局

(3) 財産管理等の状況

財産管理等について、改善を要する事案があったので、留意のうえ、今後、適正な事務処理に努められたい。

項目	内 容	箇所名
ア 財産管理状況	(1) 公有財産定期報告が遅延していた。	南勢志摩地域活性化局
イ 物品等の管理状況	(1) 廃棄された物品の処分手続きが行われていなかった。	情報システム課
	(2) 物品の保管場所が物品管理台帳に誤って記載されていた。	国体準備課

(4) 事務管理体制

事務管理体制について、改善を要する事案があったので、留意のうえ、今後、適正な事務処理に努められたい。

項目	内 容	箇所名
ア 工事、物件等における入札中止状況	(1) 事務処理誤りにより入札を中止した事案が 11 件あった。	(別表 1 のとおり)

〔別表 1 事務処理誤りによる入札中止の状況〕

箇所名	事務処理誤りによる入札中止件数		
	開札前	開札後	計
四日市地域防災総合事務所	6 件	－ 件	6 件
鈴鹿地域防災総合事務所	1 件	－ 件	1 件
松阪地域防災総合事務所	1 件	－ 件	1 件
南勢志摩地域活性化局	3 件	－ 件	3 件
合計 (4 箇所)	11 件	－ 件	11 件

※平成 26 年度に電子調達により入札公告を行った案件（工事、物件等）を対象としており、上表には事務処理誤りによる入札中止があった箇所のみ記載している。

(5) 交通事故

職員の不注意による公用車の交通事故が発生しているので、今後、職員の安全運転意識をより一層高めるなど、事故の未然防止に努められたい。

内 容	箇 所 名
(1) 物損事故 (負担割合：県100%、相手0%) (物損額：県149,936円、相手73,440円)	南勢志摩地域活性化局
(2) 物損事故 (物損額：県173,847円)	紀北地域活性化局

※ 内容欄の「県〇〇円」は、公用車の修繕料等で県が支出した金額であり、「相手〇〇円」は、県が契約している自動車保険から相手方に支払いされた金額である。

農林水産部

1 事業の執行に関する意見

(農地の集積・集約化の促進)

- (1) 意欲のある担い手に農地を集積・集約化することにより、経営規模の拡大、農地利用の効率化及び高度化を促進するため、平成26年度から農地中間管理事業が開始されている。

平成26年度は、目標値の借入面積600ha・貸付面積420haに対し、実績値が借入面積78.8ha・貸付面積78.8haと目標を大幅に下回る結果となっている。

県としても実施主体である農地中間管理機構を中心に市町やJA等関係機関と連携し、農地の集積・集約化の促進に、より一層努められたい。

(担い手育成課)

(獣害対策の推進)

- (2) 獣害対策については、大量捕獲技術の普及、侵入防止柵の整備への支援、生息域の規模に応じた捕獲体制の整備などに積極的に取り組んだ結果、被害額は年々減少している。

しかし、ニホンザルによる農作物の被害金額が全国順位で2位(平成25年度)であるなど、依然として野生鳥獣による被害は大きい状況である。

農林水産物の被害は、経済的な損失に加え、生産者の生産意欲を低下させるなど、農山村地域における深刻な問題であることから、従来の被害対策の充実と、第二種特定鳥獣管理計画(ニホンジカ、イノシシ、ニホンザル)に基づく適正な鳥獣の管理により、農林水産被害の減少に努められたい。

(獣害対策課)

(県行造林事業の検証)

- (3) 県行造林事業については、県が土地所有者(市町や財産区等)と契約を結び、その所有する林野に対して造林を行い、その収益を土地所有者と分け合うもので、森林資源の造成と林野の保全を目的に実施している。

平成26年度に契約単位での施業台帳を作成し、これまでの収支状況は把握できるよう改善されたが、今後の収支見込みについては把握できていない。

このため、契約単位での将来的な収支見込みを把握するとともに、林業の収益性低下など、林業を取り巻く経営環境の変化を踏まえ、今後の事業のあり方について、早急に検討されたい。

(治山林道課)

2 財務以外の事務の執行に関する意見

事務の執行について、改善を要する事案があったので、留意のうえ、今後、適正な事務処理に努められたい。

内 容	箇所名
(1) 研修会参加者の一部への連絡を電子メールにて送付した際、送信先のアドレスを表示しない機能を設定しなかったことにより、個人情報を流出させた。	農業基盤整備課
(2) 研修案内を電子メールにて送付した際、送信先のアドレスを表示しない機能を設定しなかったことにより、個人情報を流出させた。	農業研究所

3 財務の執行に関する意見

(1) 収入に関する事務

収入事務について、改善を要する事案があったので、留意のうえ、今後、適正な事務処理に努められたい。

項目	内 容	箇所名
ア 収入未済	(1) 収入未済額が平成26年度末現在106,095,423円あった。	(別表1のとおり)
	(2) 債権処理計画の目標が達成されていないものがあった。	(別表2のとおり)
	(3) 督促を行っていないものや、督促状の発付が遅延しているものがあった。	森林・林業経営課
イ 収入事務	(1) 契約履行遅滞に伴う損害金について、納入の通知が適切に行われていなかった。	尾鷲農林水産事務所
	(2) 行政資料にかかる複写料について、調定日の日付に誤りがあった。	
	(3) 現金受入票を2回発行したことにより、現金日計表に残額が計上され続けていた。	
	(4) 現金納付された農業試験関係生産物売払収入の金融機関への収納処理が遅延していた。	農業研究所

[別表1 収入未済額の状況]

収入未済科目等	平成26年度		平成25年度	
農業改良資金貸付金償還金収入等 (担い手育成課)	現年度	— 円	現年度	1,992,171 円
	過年度	37,613,417 円	過年度	38,827,860 円
	小計	37,613,417 円	小計	40,820,031 円
就農施設等資金貸付金償還金収入 (担い手育成課)	現年度	— 円	現年度	658,184 円
	過年度	— 円	過年度	— 円
	小計	— 円	小計	658,184 円
新規就農者総合支援事業費補助金 返還金収入等 (担い手育成課)	現年度	1,497,487 円	現年度	— 円
	過年度	— 円	過年度	— 円
	小計	1,497,487 円	小計	— 円
旧三重県中央卸売市場施設使用料 等 (農産物安全課)	現年度	— 円	現年度	— 円
	過年度	5,677,248 円	過年度	5,757,740 円
	小計	5,677,248 円	小計	5,757,740 円
林業改善資金貸付金償還金収入等 (森林・林業経営課)	現年度	560,000 円	現年度	540,000 円
	過年度	21,048,718 円	過年度	20,778,718 円
	小計	21,608,718 円	小計	21,318,718 円
沿岸漁業改善資金貸付金償還金 (水産経営課)	現年度	— 円	現年度	— 円
	過年度	27,682,306 円	過年度	28,593,157 円
	小計	27,682,306 円	小計	28,593,157 円
鳥獣保護員報酬誤払返還金等 (四日市農林事務所)	現年度	6,301 円	現年度	— 円
	過年度	— 円	過年度	57,836 円
	小計	6,301 円	小計	57,836 円
前払金返還遅延利息等 (伊勢農林水産事務所)	現年度	445,800 円	現年度	— 円
	過年度	508,070 円	過年度	508,070 円
	小計	953,870 円	小計	508,070 円

収入未済科目等	平成 26 年度		平成 25 年度	
契約解除に伴う返還金 (伊賀農林事務所)	現年度	— 円	現年度	— 円
	過年度	10,094,000 円	過年度	13,554,800 円
	小計	10,094,000 円	小計	13,554,800 円
契約解除に伴う違約金等 (尾鷲農林水産事務所)	現年度	165,046 円	現年度	— 円
	過年度	— 円	過年度	— 円
	小計	165,046 円	小計	— 円
前払金返還遅延利息 (熊野農林事務所)	現年度	— 円	現年度	— 円
	過年度	539,816 円	過年度	539,816 円
	小計	539,816 円	小計	539,816 円
契約解除に伴う違約金 (農業研究所)	現年度	182,694 円	現年度	— 円
	過年度	— 円	過年度	— 円
	小計	182,694 円	小計	— 円
契約解除に伴う違約金 (水産研究所)	現年度	74,520 円	現年度	— 円
	過年度	— 円	過年度	— 円
	小計	74,520 円	小計	— 円
合計	現年度	2,931,848 円	現年度	3,190,355 円
	過年度	103,163,575 円	過年度	108,617,997 円
	小計	106,095,423 円	小計	111,808,352 円

〔別表 2 債権処理計画の目標と実績 (未達成の債権)〕

債権名	平成 26 年度目標額	平成 26 年度実績額
農業改良資金貸付金及び違約金 (担い手育成課)	18,585,349 円	3,206,614 円
旧三重県中央卸売市場施設使用料 (農産物安全課)	80,000 円	40,000 円
旧三重県中央卸売市場電気水道料 (農産物安全課)	50,492 円	40,492 円
林業・木材産業改善資金貸付金 (森林・林業経営課)	660,000 円	270,000 円
前払金返還遅延利息 (治山林道課)	846,213 円	57,836 円
沿岸漁業改善資金貸付金 (水産経営課)	1,000,000 円	910,851 円
合計	21,222,054 円	4,525,793 円

(2) 支出に関する事務

支出事務について、改善を要する事案があったので、留意のうえ、今後、適正な事務処理に努められたい。

項 目	内 容	箇所名
ア 業務委託	(1) 【新たな農業担い手発掘事業委託】 ・契約準備行為における見積依頼通知に「落札決定の効果は、予算発効時において生じる」旨の記載がなかった。 ・変更契約書に「別紙仕様書のとおり変更する」と記載されているが、仕様書が綴られていなかった。	担い手育成課

項目	内 容	箇所名
	(2) 【平成 26 年度三木浦漁港県単漁港環境整備事業業務委託】 ・出納局事前検査を受けていなかった。 ・暴力団排除条例への対応について、仕様書に記載がなかった。 ・契約の履行確認が適正に行われていなかった。	尾鷲農林水産事務所
	(3) 【パイプハウス（単棟式：2 棟）設置業務委託】 ・契約書に定めた実施責任者の書面での報告がされていない。	林業研究所
	(4) 【畜産研究所鶏舎屋根への試験塗料材の塗付け作業委託】 ・仕様書で規定する完成図の提出を受けていなかった。	中央農業改良普及センター
	(5) 【農業大学生オーストラリア農業視察研修委託業務】 ・「個人情報の取扱いに関する特記事項」を契約事項として交付していなかった。	農業大学校
イ 旅 費	(1) 【米国ワシントン州での伊賀牛PR事業実施】 ・復命書の件名等が、総合文書管理システムに登録されていない。	畜産課
	(2) 【コンテナ苗木先進地調査】 ・復命書に用務時間が記載されていない。	林業研究所
ウ 物品等購入	(1) 「印刷物の調達における最低制限価格適用実施要領」の対象となる印刷物の調達において、最低制限価格が適用されていない。	獣害対策課
エ その他の支出事務	(1) 委託料の二重払いにより歳出戻入を行っていた。	中央家畜保健衛生所

(3) 財産管理等の状況

財産管理等について、改善を要する事案があったので、留意のうえ、今後、適正な事務処理に努められたい。

項目	内 容	箇所名
ア 財産管理状況	(1) 公有財産の異動報告が遅延していた。	フードイノベーション課
	(2) 公有財産定期報告書が期限内に提出されていない。	農業戦略課
	(3) 公有財産の異動報告が遅延していた。	農産物安全課
	(4) 行政財産の目的外使用許可に係る管財課長への報告が行われていなかった。	林業研究所
イ 物品等の管理状況	(1) 高額物品について、利用記録簿、備品チェックシートが作成されていない。	畜産課
	(2) 処分決議を行わず物品を処分していた。	熊野農林事務所
	(3) 物品の保管場所が物品管理台帳に誤って記載されていた。	農業大学校
ウ 公共用地の未登記	(1) 過年度に取得した公共用地の未登記が未だ 788 筆、119,877.71 m ² ある。	(別表 3 のとおり)

〔別表3 公共用地の未登記の状況〕

平成26年度末未登記内容			平成26年度中処理分		箇所名	
過年度	6 筆	1,659.33 m ²	過年度	— 筆	— m ²	桑名農政事務所
過年度	30 筆	15,125.80 m ²	過年度	— 筆	— m ²	四日市農林事務所
過年度	19 筆	3,146.01 m ²	過年度	— 筆	— m ²	津農林水産事務所
過年度	55 筆	15,078.32 m ²	過年度	7 筆	113.23 m ²	松阪農林事務所
過年度	354 筆	81,311.47 m ²	過年度	27 筆	5,707.91 m ²	伊勢農林水産事務所
過年度	312 筆	2,369.57 m ²	過年度	10 筆	891.00 m ²	伊賀農林事務所
過年度	12 筆	1,187.21 m ²	過年度	— 筆	— m ²	熊野農林事務所
計	788 筆	119,877.71 m ²	計	44 筆	6,712.14 m ²	

(4) 事務管理体制

事務管理体制について、改善を要する事案があったので、留意のうえ、今後、適正な事務処理に努められたい。

項目	内 容	箇所名
ア 工事、物件等における入札中止状況	(1) 事務処理誤りにより入札を中止した事案が27件あった。このうち、開札後に中止したものが3件あった。	(別表4のとおり)

〔別表4 事務処理誤りによる入札中止の状況〕

箇所名	事務処理誤りによる入札中止件数		
	開札前	開札後	計
農産物安全課	1 件	— 件	1 件
みどり共生推進課	1 件	— 件	1 件
桑名農政事務所	1 件	— 件	1 件
四日市農林事務所	1 件	— 件	1 件
津農林水産事務所	1 件	1 件	2 件
伊勢農林水産事務所	4 件	1 件	5 件
伊賀農林事務所	2 件	— 件	2 件
尾鷲農林水産事務所	3 件	— 件	3 件
熊野農林事務所	2 件	— 件	2 件
中央家畜保健衛生所	2 件	— 件	2 件
農業研究所	3 件	1 件	4 件
畜産研究所	1 件	— 件	1 件
林業研究所	1 件	— 件	1 件
水産研究所	1 件	— 件	1 件
合計 (14 箇所)	24 件	3 件	27 件

※平成26年度に電子調達により入札公告を行った案件（工事、物件等）を対象としており、上表には事務処理誤りによる入札中止があった箇所のみ記載している。

(5) 交通事故

職員の不注意による公用車の交通事故が発生しているので、今後、職員の安全運転意識をより一層高めるなど、事故の未然防止に努められたい。

内 容		箇 所 名
(1) 物損事故	(物損額：県 342,457 円)	伊勢農林水産事務所
(2) 物損事故	(負担割合：県 50%、相手 50%) (物損額：県 114,568 円、相手 75,000 円)	尾鷲農林水産事務所
(3) 物損事故	(負担割合：県 100%、相手 0%) (物損額：県 75,190 円、相手 119,449 円)	農業研究所
(4) 物損事故	(負担割合：県 100%、相手 0%) (物損額：県 0 円、相手 123,614 円)	中央農業改良普及センター

※ 内容欄の「県〇〇円」は、公用車の修繕料等で県が支出した金額であり、「相手〇〇円」は、県が契約している自動車保険から相手方に支払いされた金額である。

雇用経済部

1 事業の執行に関する意見

(障がい者雇用の促進)

- (1) 平成26年6月現在の県内民間企業における障がい者実雇用率は1.79%で前年同月の1.60%を上回ったものの、法定雇用率2.0%を達成していない。

今後も、関係機関とさらに連携して民間企業等への働きかけを行うとともに、ステップアップカフェ「Cotti 菜」を効果的に活用し、障がい者の一般就労に向けたスキル向上の支援、障がい者雇用に対する企業・県民の理解を促進する取組を進められたい。

また、「三重県障がい者雇用推進企業ネットワーク」を通じて、企業間で協力できる仕組みを作ることで、障がい者雇用の課題解決を支援し、県内企業の障がい者雇用の促進に一層努められたい。

(雇用対策課)

(中小企業・小規模企業の振興)

- (2) 中小企業・小規模企業の振興については、条例を制定し、県独自の「三重県版経営向上計画」の認定制度や経営人材の育成等に取り組むとともに、「みえ中小企業・小規模企業振興推進協議会」を県内5地域にそれぞれ設置し、中小企業・小規模企業が抱える課題の把握、解決策の検討を行っている。

今後は、把握された課題を解決するため、商工団体等と連携して、きめ細やかな支援を着実に進められたい。

(中小企業・サービス産業振興課)

(観光の振興)

- (3) 「みえ県民力ビジョン・行動計画」の目標項目である「観光消費額の伸び率」は前年度から12.6%低下し、「観光レクリエーション入込客数」は前年度から6.3%減少しており、いずれも数値目標を達成していない。

このため、従来のキャンペーンやイベント、情報発信等の内容を検証し、より効果的な取組となるよう努められたい。

また、サミット開催の好機を生かし、インターネットを活用した多様な情報発信等により三重県の認知度の向上を図るとともに、Wi-Fiの整備促進やバリアフリー観光を推進するなど、県内への誘客に努められたい。

(観光政策課、観光誘客課、海外誘客課)

2 財務以外の事務の執行に関する意見

事務の執行について、改善を要する事案があったので、留意のうえ、今後、適正な事務処理に努められたい。

内 容	箇所名
(1) 多数の宛先にメールを送信する際、送信先のメールアドレス、氏名等を表示したまま送信したことにより、個人情報流出させた。	三重県営業本部 担当課

3 財務の執行に関する意見

- (1) 収入に関する事務

収入事務について、改善を要する事案があったので、留意のうえ、今後、適正な事務処理に努められたい。

項目	内 容	箇所名
ア 収入未済	(1) 収入未済額が平成 26 年度末現在 3,518,161,828 円あった。	(別表 1 のとおり)
	(2) 債権処理計画の目標が達成されていないものがあった。	(別表 2 のとおり)
イ 収入事務	(1) 現金納付された計量検定手数料の一部について、金融機関への収納処理が遅延していた。	計量検定所
	(2) 現金収納事務において、財務会計システムでの現金日計表修正誤りにより、受入よりも払出が先となり、現金日計表上、払出日の残額がマイナスとなっていた。	津高等技術学校

[別表 1 収入未済額の状況]

収入未済科目等	平成 26 年度		平成 25 年度	
中小企業従業員住宅家屋貸下料 (雇用対策課)	現年度	— 円	現年度	— 円
	過年度	40,611,292 円	過年度	41,156,292 円
	小計	40,611,292 円	小計	41,156,292 円
三重県ふるさと雇用再生特別基金 事業主一時金返還請求債権 (雇用対策課)	現年度	— 円	現年度	— 円
	過年度	300,000 円	過年度	300,000 円
	小計	300,000 円	小計	300,000 円
起業支援型地域雇用創造事業委託 返還金 (雇用対策課)	現年度	3,003,237 円	現年度	— 円
	過年度	— 円	過年度	— 円
	小計	3,003,237 円	小計	— 円
中小企業高度化資金 (中小企業・サービス産業振興課)	現年度	216,496,278 円	現年度	236,107,224 円
	過年度	3,191,874,973 円	過年度	3,200,508,809 円
	小計	3,408,371,251 円	小計	3,436,616,033 円
中小企業設備近代化資金 (中小企業・サービス産業振興課)	現年度	— 円	現年度	— 円
	過年度	60,479,582 円	過年度	63,492,807 円
	小計	60,479,582 円	小計	63,492,807 円
サンアリーナ使用料 (観光政策課)	現年度	— 円	現年度	— 円
	過年度	5,396,466 円	過年度	5,396,466 円
	小計	5,396,466 円	小計	5,396,466 円
合計	現年度	219,499,515 円	現年度	236,107,224 円
	過年度	3,298,662,313 円	過年度	3,310,854,374 円
	小計	3,518,161,828 円	小計	3,546,961,598 円

[別表 2 債権処理計画の目標と実績 (未達成の債権)]

債権名	平成 26 年度目標額	平成 26 年度実績額
中小企業従業員住宅家屋貸下料 (雇用対策課)	1,980,000 円	545,000 円
中小企業設備近代化資金貸付金 (中小企業・サービス産業振興課)	4,000,000 円	3,013,225 円
サンアリーナ使用料 (観光政策課)	100,000 円	— 円
合計	6,080,000 円	3,558,225 円

(2) 支出に関する事務

支出事務について、改善を要する事案があったので、留意のうえ、今後、適正な事務処理に努められたい。

項目	内 容	箇所名
ア 業務委託	(1) 【障がい者雇用実習訓練事業実施業務委託】 ・契約の履行確認が不十分であった。	雇用対策課
イ 補助金	(1) 【メイド・イン・三重ものづくり推進事業費補助金（商工）】 ・会計年度を超えて履行確認した旨の書類を作成していた。	ものづくり推進課
ウ 物品等購入	(1) 「印刷物の調達における最低制限価格適用実施要領」の対象となる印刷物の調達において、最低制限価格が適用されていなかった。	企業誘致推進課
エ その他の支出事務	(1) 事務所共益費の二重払いにより歳出戻入を行っていた。	関西事務所

(3) 事務管理体制

事務管理体制について、改善を要する事案があったので、留意のうえ、今後、適正な事務処理に努められたい。

項目	内 容	箇所名
ア 工事、物件等における入札中止状況	(1) 事務処理誤りにより入札を中止した事案が3件あった。	(別表3のとおり)
イ その他事務管理体制	(1) 出納局事後検査で指導された政府契約の支払遅延防止等に関する法律に基づく支払期日の遵守について、その後も適切な対応がとられていなかった。	雇用経済総務課

[別表3 事務処理誤りによる入札中止の状況]

箇所名	事務処理誤りによる入札中止件数		
	開札前	開札後	計
工業研究所	2 件	－ 件	2 件
津高等技術学校	1 件	－ 件	1 件
合計 (2 箇所)	3 件	－ 件	3 件

※平成26年度に電子調達により入札公告を行った案件（工事、物件等）を対象としており、上表には事務処理誤りによる入札中止があった箇所のみ記載している。

(4) 交通事故

職員の不注意による公用車の交通事故が発生しているので、今後、職員の安全運転意識をより一層高めるなど、事故の未然防止に努められたい。

内 容	箇所名
(1) 物損事故 (物損額：県 194,314 円)	計量検定所

県土整備部

1 事業の執行に関する意見

(河川の堆積土砂対策)

- (1) 河川の堆積土砂対策は、洪水被害の防止・軽減に極めて有効であることから、民間事業者の砂利採取を活用して撤去する方法や河川の維持管理として行う方法等を組み合わせ、関係市町と情報を共有しながら取り組んでいるところである。

しかし、平成22年度末に180万³m³(推計値)であった堆積土砂は、その後も豪雨等により撤去量を上回る堆積が進んだ結果、26年度末には299万³m³(推計値)となっており、近年頻発する集中豪雨等によりひとたび洪水災害が発生すれば甚大な被害をもたらすおそれがあることから、堆積土砂対策を強力に進められたい。

(流域管理課)

2 財務の執行に関する意見

(1) 収入に関する事務

収入事務について、改善を要する事案があったので、留意のうえ、今後、適正な事務処理に努められたい。

項目	内 容	箇所名
ア 収入未済	(1) 収入未済額が平成26年度末現在33,258,192円あり、前年度と比べて2,894,702円増加していた。	(別表1のとおり)
	(2) 債権処理計画の目標が達成されていないものがあった。	(別表2のとおり)
	(3) 督促状の発付が遅延しているものがあった。	桑名建設事務所
イ 収入事務	(1) 調定誤りにより歳入戻出を行っていた。	桑名建設事務所
	(2) 財務会計システムへの現金受入日の入力に誤りがあった。	四日市建設事務所
	(3) 財務会計システムへの現金受入日の入力に誤りがあった。	松阪建設事務所
	(4) 証紙収入実績報告の金額に誤りがあった。	
	(5) 現金納付された行政資料複写料の金融機関への収納処理が遅延していた。	伊勢建設事務所
	(6) 情報公開手数料の受入事務について、財務会計システム上の処理に誤りがあった。	志摩建設事務所
	(7) 屋外広告物許可手数料に係る証紙の消印の日付が許可日となっていなかった。	伊賀建設事務所
	(8) 屋外広告物許可手数料の証紙実績報告における証紙消印日を申請日としているものがあった。	熊野建設事務所

[別表1 収入未済額の状況]

収入未済科目等	平成26年度		平成25年度	
	現年度	過年度	現年度	過年度
弁償金等	—	円	—	円
(公共用地課)	6,129,068	円	6,149,068	円
	小計	6,129,068	小計	6,149,068
公営住宅使用料等	4,062,597	円	1,184,821	円
(住宅課)	12,786,000	円	13,804,110	円
	小計	16,848,597	小計	14,988,931

収入未済科目等	平成 26 年度		平成 25 年度	
延滞利息 (営繕課)	現年度	274 円	現年度	— 円
	過年度	— 円	過年度	— 円
	小計	274 円	小計	— 円
河川使用料 (桑名建設事務所)	現年度	224,520 円	現年度	434,360 円
	過年度	974,917 円	過年度	1,054,442 円
	小計	1,199,437 円	小計	1,488,802 円
河川使用料等 (四日市建設事務所)	現年度	124,660 円	現年度	91,420 円
	過年度	81,760 円	過年度	60,580 円
	小計	206,420 円	小計	152,000 円
道路管理負担金等 (鈴鹿建設事務所)	現年度	215 円	現年度	— 円
	過年度	73,320 円	過年度	73,320 円
	小計	73,535 円	小計	73,320 円
河川使用料 (津建設事務所)	現年度	21,660 円	現年度	21,660 円
	過年度	43,320 円	過年度	21,660 円
	小計	64,980 円	小計	43,320 円
河川使用料等 (松阪建設事務所)	現年度	— 円	現年度	3,753 円
	過年度	2,000 円	過年度	3,000 円
	小計	2,000 円	小計	6,753 円
契約解除に伴う違約金 (伊勢建設事務所)	現年度	— 円	現年度	— 円
	過年度	56,100 円	過年度	56,100 円
	小計	56,100 円	小計	56,100 円
海岸管理費負担金等 (志摩建設事務所)	現年度	20,000 円	現年度	20,580 円
	過年度	2,684,970 円	過年度	2,684,970 円
	小計	2,704,970 円	小計	2,705,550 円
弁償金等 (尾鷲建設事務所)	現年度	5,778,264 円	現年度	194,720 円
	過年度	113,468 円	過年度	3,380,538 円
	小計	5,891,732 円	小計	3,575,258 円
工事契約解除に伴う前金返還利息等 (熊野建設事務所)	現年度	— 円	現年度	207,878 円
	過年度	81,079 円	過年度	916,510 円
	小計	81,079 円	小計	1,124,388 円
合計	現年度	10,232,190 円	現年度	2,159,192 円
	過年度	23,026,002 円	過年度	28,204,298 円
	小計	33,258,192 円	小計	30,363,490 円

〔別表 2 債権処理計画の目標と実績 (未達成の債権)〕

債権名	平成 26 年度目標額	平成 26 年度実績額
損害賠償金弁償金 (建設業課)	26,548,804 円	24,621,745 円
道路敷使用料 (道路管理課)	20,100 円	1,980 円
海岸管理費負担金 (流域管理課)	2,669,130 円	— 円
河川使用料 (流域管理課)	1,337,528 円	604,828 円
県営住宅使用料 (住宅課)	1,345,201 円	1,281,490 円

債権名	平成26年度目標額	平成26年度実績額
損害賠償金（県営住宅）	1,205,822 円	651,133 円
（住宅課）		
県営住宅駐車場使用料	319,400 円	228,600 円
（住宅課）		
合計	33,445,985 円	27,389,776 円

(2) 支出に関する事務

支出事務について、改善を要する事案があったので、留意のうえ、今後、適正な事務処理に努められたい。

項目	内 容	箇所名
ア 業務委託	(1) 【平成26年度用地事務委託】 ・「個人情報の取扱いに関する特記事項」に定められた「個人情報の取扱いの責任者」の書面が提出されていない。	公共用地課
	(2) 【宅地建物取引主任者証交付事務業務委託】 ・暴力団等による不当介入を受けたときの受注者の義務に関する記載が契約関係書類になかった。	建築開発課
	(3) 【都市公園鈴鹿青少年の森PCB廃棄物処理委託】 ・出納局事前検査を受けていなかった。 ・契約伺いで契約保証金免除についての決裁を受けていなかった。	鈴鹿建設事務所
	(4) 【三重県志摩庁舎設備管理業務委託】 ・履行確認書が必要部数作成されていない。	志摩建設事務所
	(5) 【尾鷲港港湾施設清掃業務委託】 ・契約書に記載された債務内容が不明確であった。	尾鷲建設事務所
	(6) 【鵜殿港港湾施設清掃業務委託】 ・契約関係書類に暴力団排除条例等への対応に係る記載が不十分であった。	熊野建設事務所
イ 公共工事	(1) リサイクル認定製品の「認定製品一覧表(総括表)」及び「使用検討チェックリスト(個別表)」が設計書に添付されていない。	志摩建設事務所
	(2) 変更工事が契約変更や書面による指示なく行われていた。	尾鷲建設事務所
ウ その他の支出事務	(1) 指定金融機関で扱えない払込書で支出命令を行ったことにより歳出戻入を行っていた。	津建設事務所

(3) 人件費

人件費について、改善を要する事案があったので、留意のうえ、今後、適正な事務処理に努められたい。

内 容	箇所名
(1) 特殊勤務手当について、関係書類との整合がとれていないものがあった。	伊賀建設事務所

(4) 財産管理等の状況

財産管理等について、改善を要する事案があったので、留意のうえ、今後、適正な事務処理に努められたい。

項目	内 容	箇所名
ア 財産管理状況	(1) 県土整備部所管の廃道敷、廃川敷等の普通財産が、46,570.88 m ² あり、そのうち 18,867.08 m ² が未利用地となっている。	(別表 3 のとおり)
	(2) 公有財産の異動が、すみやかに管財課長に報告されていなかった。	住宅課
	(3) 行政財産の目的外使用許可に係る管財課長への報告が行われていなかった。	
	(4) 道路管理瑕疵による事故が 1 件発生していた。	桑名建設事務所
	(5) 道路管理瑕疵による事故が 1 件発生していた。	鈴鹿建設事務所
	(6) 公有財産定期報告書が期限内に提出されていなかった。	伊勢建設事務所
	(7) 道路管理瑕疵による事故が 2 件発生していた。	
	(8) 道路管理瑕疵による事故が 3 件発生していた。	志摩建設事務所
	(9) 道路管理瑕疵による事故が 4 件発生していた。	伊賀建設事務所
	(10) 普通財産の貸付について、公有財産貸付台帳が作成されていなかった。	尾鷲建設事務所
	(11) 普通財産の貸付をしたことについて、管財課長へ報告していなかった。	
	(12) 道路管理瑕疵による事故が 1 件発生していた。	熊野建設事務所
イ 物品等の管理状況	(1) 物品の保管場所が物品管理台帳に誤って記載されていた。	流域管理課
	(2) 物品の保管場所が物品管理台帳に誤って記載されていた。	施設災害対策課
	(3) 郵券証紙について、出納簿上の在庫数と現物の在庫数が一致していなかった。	桑名建設事務所
	(4) 物品標示票が貼付されていない備品があった。	志摩建設事務所
ウ 公共用地の未登記	(1) 過年度に取得した公共用地の未登記が未だ 4,886 筆、1,285,599.89 m ² ある。	(別表 4 のとおり)

〔別表 3 普通財産の状況〕

内 容	面 積(うち未利用地面積)		箇所名
中ノ川廃川敷ほか	31,813.86 m ²	(6,432.85 m ²)	公共用地課
長島港廃浜敷ほか	1,390.11 m ²	(57.32 m ²)	港湾・海岸課
鎌谷川廃川敷ほか	1,404.46 m ²	(1,404.46 m ²)	四日市建設事務所
国道 25 号廃道敷ほか	5,929.23 m ²	(5,929.23 m ²)	鈴鹿建設事務所
伊勢大宮線廃道敷	990.00 m ²	—	伊勢建設事務所
久米川廃川敷	5,043.22 m ²	(5,043.22 m ²)	伊賀建設事務所
合 計	46,570.88 m ²	(18,867.08 m ²)	

〔別表4 公共用地の未登記の状況〕

平成26年度末未登記内容			平成26年度中処理分			箇所名
過年度	236 筆	151,008.13 m ²	過年度	2 筆	844.04 m ²	桑名建設事務所
過年度	265 筆	59,269.87 m ²	過年度	3 筆	109.60 m ²	四日市建設事務所
過年度	391 筆	51,208.64 m ²	過年度	6 筆	251.22 m ²	鈴鹿建設事務所
過年度	417 筆	99,242.92 m ²	過年度	4 筆	261.89 m ²	津建設事務所
過年度	766 筆	136,168.05 m ²	過年度	6 筆	264.42 m ²	松阪建設事務所
過年度	943 筆	248,966.88 m ²	過年度	10 筆	677.30 m ²	伊勢建設事務所
過年度	126 筆	26,991.62 m ²	過年度	1 筆	85.00 m ²	志摩建設事務所
過年度	129 筆	36,293.20 m ²	過年度	1 筆	13.22 m ²	伊賀建設事務所
過年度	512 筆	208,042.28 m ²	過年度	5 筆	265.00 m ²	尾鷲建設事務所
過年度	1,101 筆	268,408.30 m ²	過年度	9 筆	785.22 m ²	熊野建設事務所
計	4,886 筆	1,285,599.89 m ²	計	47 筆	3,556.91 m ²	

(5) 事務管理体制

事務管理体制について、改善を要する事案があったので、留意のうえ、今後、適正な事務処理に努められたい。

項目	内 容	箇所名
ア 工事、物件等における入札中止状況	(1) 事務処理誤りにより入札を中止した事案が34件あった。このうち、開札後に中止したものが5件あった。	(別表5のとおり)
イ その他事務管理体制	(1) 金品亡失(損傷)報告書の提出が遅延していた。	伊賀建設事務所
	(2) 事故発生報告書の提出が遅延していた。	熊野建設事務所

〔別表5 事務処理誤りによる入札中止の状況〕

箇所名	事務処理誤りによる入札中止件数		
	開札前	開札後	計
道路管理課	1 件	— 件	1 件
河川課	— 件	1 件	1 件
桑名建設事務所	1 件	— 件	1 件
鈴鹿建設事務所	1 件	— 件	1 件
津建設事務所	5 件	— 件	5 件
松阪建設事務所	1 件	— 件	1 件
伊勢建設事務所	— 件	1 件	1 件
志摩建設事務所	6 件	— 件	6 件
伊賀建設事務所	12 件	— 件	12 件
尾鷲建設事務所	2 件	2 件	4 件
中勢流域下水道事務所	— 件	1 件	1 件
合計(11箇所)	29 件	5 件	34 件

※平成26年度に電子調達により入札公告を行った案件(工事、物件等)を対象としており、上表には事務処理誤りによる入札中止があった箇所のみ記載している。

(6) 交通事故

職員の不注意による公用車の交通事故、特に人身事故が発生しているので、今後、職員の安全運転意識をより一層高めるなど、事故の未然防止に努められたい。

内 容		箇 所 名
(1) 物損事故	(負担割合：県100%、相手0%) (物損額：県廃車・取得価格 888,880 円、相手 129,600 円)	鈴鹿建設事務所
(2) 物損事故	(物損額：県 105,948 円)	熊野建設事務所
(3) 物損事故	(負担割合：示談中) (物損額：示談中)	
(4) 人身事故	(負担割合：県100%、相手0%) (物損額：県廃車・取得価格 830,180 円、相手 662,552 円) (治療費等：示談中)	中勢流域下水道事務所

※ 内容欄の「県〇〇円」は、公用車の修繕料等で県が支出した金額であり、「相手〇〇円」は、県が契約している自動車保険から相手方に支払いされた金額である。

出納局

1 事業の執行に関する意見

(会計事務の支援)

- (1) 平成26年度の事前検査及び事後検査に係る指導件数は前年度と比べて103件減少し286件となっているものの、契約や支出の事務等を中心に依然として軽微なミスや誤った事務処理等が発生している。

このような状況を踏まえ、各所属の状況に応じたOJT研修、フォローアップの重点化、ミスの多い事例の周知徹底など、担当職員に対し、よりきめ細かい会計支援を行い、会計事務の適正化を図られたい。

(会計支援課)

(物品の適正管理)

- (2) 平成26年度の金品亡失(損傷)については、前年度に比べて77件減少しているものの、177件発生している。

引き続き、各所属に対し、金品亡失(損傷)の未然防止及び物品の適正な管理を行うよう指導されたい。

(会計支援課)

2 財務の執行に関する意見

(1) 事務管理体制

事務管理体制について、改善を要する事案があったので、留意のうえ、今後、適正な事務処理に努められたい。

項目	内 容	箇所名
ア 工事、物件等における入札中止状況	(1) 事務処理誤りにより入札を中止した事案が2件あった。	(別表1のとおり)

[別表1 事務処理誤りによる入札中止の状況]

箇所名	事務処理誤りによる入札中止件数		
	開札前	開札後	計
会計支援課	2 件	— 件	2 件
合計 (1 箇所)	2 件	— 件	2 件

※平成26年度に電子調達により入札公告を行った案件(工事、物件等)を対象としており、上表には事務処理誤りによる入札中止があった箇所のみ記載している。

企業庁

1 事業の執行に関する意見

(RDF焼却・発電事業の健全な経営)

- (1) 水力発電事業譲渡後のRDF焼却・発電事業については、平成28年度までは企業庁が任意適用事業として運営し、29年度から32年度までは県（知事部局又は企業庁）が事業主体となることとされている。

RDF焼却・発電事業は、平成14年度の事業開始から23年度までは赤字が続いていたが、24年度以降、固定価格買取制度の適用や競争入札により売電収入が増加し、ようやく黒字となっている。

しかし、平成29年度以降は、RDF焼却・発電施設の維持管理費が大幅に増加することから、健全な経営が行えるよう、引き続き関係部局とその経営手法について検討を進められたい。

(電気事業課)

(工業用水道事業の需要拡大)

- (2) 北伊勢工業用水道事業は、平成27年3月31日現在、契約率は87.3%と高水準であるものの、受水企業の撤退等に伴い契約水量は減少傾向にあり、未契約水量は105,180 m³/日となっている。

中伊勢工業用水道事業は、平成26年度に契約水量の増減はなく、27年3月31日現在、契約率は54.0%であり、未契約水量は15,190 m³/日となっている。

多度工業用水道事業は、給水先工場の操業廃止に伴い平成26年10月から休止の状態となっている。

新規企業立地の停滞や節水型企業の増加など厳しい状況にあるが、関係部局等と連携し、工業用水の需要の拡大に引き続き努められたい。

(工業用水道事業課)

(計画的な施設改良の推進)

- (3) 取水施設、浄水場等の主要施設や応急復旧に時間を要する水管橋については、大規模地震等により被災した場合、県民の暮らしや企業活動等に重大な影響を及ぼすことから、これまで優先的に耐震化を進めてきたところである。

今後は、老朽劣化した管路の更新に加え、大規模地震等により液状化が想定されている地域に埋設されている管路の耐震化についても、計画的に実施されたい。

(水道事業課、工業用水道事業課)

2 財務の執行に関する意見

(1) 収入に関する事務

収入事務について、改善を要する事案があったので、留意のうえ、今後、適正な事務処理に努められたい。

項目	内 容	箇所名
ア 収入未済	(1) 収入未済額が平成26年度末現在1,196,936円あり、前年度と比べて216,814円増加していた。	(別表1のとおり)

〔別表1 収入未済額の状況〕

収入未済科目等	平成26年度		平成25年度	
工業用水道使用料 (北勢水道事務所)	現年度	539,460 円	現年度	343,822 円
	過年度	636,300 円	過年度	636,300 円
	小計	1,175,760 円	小計	980,122 円
浄水汚泥売却代金 (北勢水道事務所)	現年度	21,176 円	現年度	— 円
	過年度	— 円	過年度	— 円
	小計	21,176 円	小計	— 円
合計	現年度	560,636 円	現年度	343,822 円
	過年度	636,300 円	過年度	636,300 円
	小計	1,196,936 円	小計	980,122 円

(2) 支出に関する事務

支出事務について、改善を要する事案があったので、留意のうえ、今後、適正な事務処理に努められたい。

項目	内容	箇所名
ア 業務委託	(1) 【平成26年度企業庁財務会計システム運用保守業務委託】 ・契約関係書類に暴力団排除条例等への対応に係る記載が不十分であった。	財務管理課
イ 公共工事	(1) 【脱塩洗灰処理施設 機械設備修理工事】 ・配置技術者の変更について、競争入札審査会に諮っていないかった。	三重ごみ固形燃料発電所

(3) 財産管理等の状況

財産管理等について、改善を要する事案があったので、留意のうえ、今後、適正な事務処理に努められたい。

項目	内容	箇所名
ア 公共用地の未登記	(1) 過年度に取得した公共用地の未登記が未だ1筆、13.20㎡ある。	(別表2のとおり)

〔別表2 公共用地の未登記の状況〕

平成26年度末未登記内容			平成26年度中処理分		箇所名
過年度	1筆	13.20㎡	過年度	—筆	北勢水道事務所
計	1筆	13.20㎡	計	—筆	

(4) 事務管理体制

事務管理体制について、改善を要する事案があったので、留意のうえ、今後、適正な事務処理に努められたい。

項目	内容	箇所名
ア 工事、物件等における入札中止状況	(1) 事務処理誤りにより入札を中止した事案が8件あった。このうち、開札後に中止したものが1件あった。	(別表3のとおり)
イ その他事務管理体制	(1) 公用車の損傷事故について、事故発生報告書を提出していないかった。	電気事業課

[別表3 事務処理誤りによる入札中止の状況]

箇所名	事務処理誤りによる入札中止件数		
	開札前	開札後	計
企業総務課	1 件	— 件	1 件
北勢水道事務所	1 件	— 件	1 件
中勢水道事務所	3 件	1 件	4 件
南勢水道事務所	2 件	— 件	2 件
合計 (4 箇所)	7 件	1 件	8 件

※平成 26 年度に電子調達により入札公告を行った案件（工事、物件等）を対象としており、
上表には事務処理誤りによる入札中止があった箇所のみ記載している。

病院事業庁**1 事業の執行に関する意見**

(平成26年度決算と新たな経営計画の策定等)

- (1) 平成26年度病院事業会計の経常収支は、約7,185万円の黒字であり、約1億7,298万円の収支改善となっている。これは、会計基準の改正に伴い、長期前受金戻入を計上したことによるものである(従来の会計基準で試算すると、約1億5,518万円の赤字)。

総収支は、約13億2,528万円の赤字(純損失)であり、前年度に比べ約11億648万円赤字額が増加している。これは、会計基準の改正に伴い、退職給付引当金等として約13億9,713万円の特別損失を計上したことによるものである。また、当年度未処理欠損金(累積欠損金)は、前年度より約8,345万円改善したものの、約93億8,282万円と、厳しい状況が続いていることから、引き続き、経営の健全化を図りたい。

病院事業庁では「三重県病院事業 中期経営計画(平成25年度～平成27年度)」を策定し、各年度における成果目標等の進行管理を行っている。平成26年度においては未達成の目標項目が多くあるので、27年度が中期経営計画の最終年度でもあることから、経営計画の着実な推進を図るとともに、今後も各病院がそれぞれの役割・機能を十分に発揮していけるよう、新たな経営計画を策定されたい。

なお、平成26年度の各病院の収支状況及び留意事項については、次のとおりである。

ア こころの医療センター

経常収支は、前年度に比べ約6,120万円増の約6,416万円の黒字となっている(従来の会計基準で試算すると、約3,844万円の赤字)。

総収支は、会計基準の改正に伴い、退職給付引当金等として約11億267万円の特別損失を計上したことにより、約10億3,852万円の赤字であり、約9億3,720万円収支が悪化している。

このため、適切な病床運用による稼働率と診療単価の向上などにより、経営の健全化を図りたい。

また、「入院医療中心から地域生活支援中心へ」という精神科医療の方向性を踏まえ、外来診療機能や訪問看護等地域生活支援体制の充実を図り、精神科救急医療などの政策的医療やアルコール依存症治療、認知症治療、精神科早期介入・予防などの高度・先進医療に取り組まれているが、引き続き、精神科医療の中核病院としての役割や機能の充実を図りたい。

イ 一志病院

経常収支は、前年度に比べ約268万円減少しているものの、約2,170万円の黒字となっている。

しかし、総収支は会計基準の改正に伴い、退職給付引当金等として約2億8,566万円の特別損失を計上したことにより約2億6,396万円の赤字であり、前年度に比べ、約2億7,495万円収支が悪化していることから、引き続き、収益の確保や費用の縮減に努められたい。

地域の過疎化、高齢化が進み、医療に対するニーズがより一層高まっている中、幅広い臨床能力を有する家庭医(総合診療医)を中心とした家庭医療の提供と実践的で先進的な研究、へき地医療拠点病院として他の地域の支援、研修医や医学生の積極的な受入による人材育成などに取り組まれている。

引き続き、地域における医療ニーズを踏まえ、最適な医療サービスの安定的な提

供に取り組まれない。

ウ 志摩病院

經常収支は約 1,401 万円の赤字、総収支は約 2,280 万円の赤字であるが、会計基準の改正に伴い、長期前受金戻入額が計上されたため、前年度に比べ赤字額が經常収支は約 1 億 1,447 万円、総収支は約 1 億 567 万円、それぞれ縮小している。

平成 24 年度から指定管理者制度を導入していることから、24 年度以降の三重県病院事業会計には、収益面では入院及び外来収益などが、費用面では病院の直接的な運営経費の給与費や材料費などが含まれていない。

そこで、志摩病院全体の収支状況を把握するため、病院事業会計の損益計算書と指定管理者から提出された収支報告書との合計額を前年度と比較すると、經常収支が約 1 億 4,907 万円、総収支が約 1 億 4,027 万円それぞれ改善している。

指定管理者にあつては、内科及び救急・総合診療科を中心とした常勤医師の確保などにより、診療体制の充実を図っているところであるが、内科及び救急・総合診療科の常勤医師は、平成 26 年度当初の 17 人から 6 人減少して 27 年 4 月には 11 人となっており、診療機能の低下につながりかねない。平成 28 年度に伊勢志摩サミットの実施も控えていることから、指定管理者と十分な連携を図り、医師確保と救急体制の充実強化に向けて、早急に取り組まれない。

(県立病院課)

2 財務の執行に関する意見

(1) 収入に関する事務

収入事務について、改善を要する事案があつたので、留意のうえ、今後、適正な事務処理に努められたい。

項目	内 容	箇所名
ア 収入未済	(1) 収入未済額が平成 26 年度末現在 37,723,620 円あつた。	(別表 1 のとおり)
	(2) 債権処理計画の目標が達成されていないものがあつた。	(別表 2 のとおり)
イ 収入事務	(1) 患者自己負担額の算定誤り等により収入戻出を 2 件行っていた。	こころの医療センター

[別表 1 収入未済額の状況]

(単位：円)

収入未済科目等	平成 26 年度		平成 25 年度	
契約解除に係る違約金 (県立病院課)	現年度	2,670,115 円	現年度	— 円
	過年度	— 円	過年度	— 円
	小計	2,670,115 円	小計	— 円
診療費自己負担金 (県立病院課)	現年度	— 円	現年度	— 円
	過年度	9,658,215 円	過年度	13,257,888 円
	小計	9,658,215 円	小計	13,257,888 円
診療費自己負担金 (こころの医療センター)	現年度	3,887,724 円	現年度	4,325,820 円
	過年度	21,029,927 円	過年度	20,729,207 円
	小計	24,917,651 円	小計	25,055,027 円
診療費自己負担金 (一志病院)	現年度	77,969 円	現年度	131,110 円
	過年度	399,670 円	過年度	346,410 円
	小計	477,639 円	小計	477,520 円

収入未済科目等	平成26年度		平成25年度	
合計	現年度	6,635,808 円	現年度	4,456,930 円
	過年度	31,087,812 円	過年度	34,333,505 円
	小計	37,723,620 円	小計	38,790,435 円

〔別表2 債権処理計画の目標と実績（未達成の債権）〕

債権名	平成26年度目標額	平成26年度実績額
県立病院使用料等 (県立病院課)	9,360,641 円	7,702,623 円
合計	9,360,641 円	7,702,623 円

(2) 支出に関する事務

支出事務について、改善を要する事案があったので、留意のうえ、今後、適正な事務処理に努められたい。

項目	内 容	箇所名
ア 業務委託	(1) 【寝具類供給等業務委託】 ・契約保証金を免除することについて、契約伺い等で決裁を受けていなかった。 ・契約書に定めた個人情報保護責任者、作業従事者の書面での報告がなされていなかった。	こころの医療センター
	(2) 【X線CT診断装置保守点検業務委託】 ・契約書に定めた個人情報保護責任者、作業従事者の書面での報告がなされていなかった。	一志病院
イ その他の支出事務	(1) 診療材料費の支出金額の誤りにより支出戻入を行っていた。	こころの医療センター

(3) 人件費

人件費について、改善を要する事案があったので、留意のうえ、今後、適正な事務処理に努められたい。

内 容	箇所名
(1) 妻の退職に伴う扶養手当の認定に際して、退職を証明する書類が添付されていなかった。	こころの医療センター
(2) 退職している妻の扶養認定に際して、退職を証明する書類が添付されていなかった。	

(4) 事務管理体制

事務管理体制について、改善を要する事案があったので、留意のうえ、今後、適正な事務処理に努められたい。

項目	内 容	箇所名
ア 工事、物件等における入札中止状況	(1) 事務処理誤りにより入札を中止した事案が4件あった。	(別表3のとおり)

〔別表3 事務処理誤りによる入札中止の状況〕

箇所名	事務処理誤りによる入札中止件数		
	開札前	開札後	計
こころの医療センター	4 件	－ 件	4 件
合計 (1 箇所)	4 件	－ 件	4 件

※平成 26 年度に電子調達により入札公告を行った案件（工事、物件等）を対象としており、
上表には事務処理誤りによる入札中止があった箇所のみ記載している。

議会事務局**1 事業の執行に関する意見**

(政務活動費の適正な執行)

- (1) 平成26年度の政務活動費について、政務活動費の交付に関する条例や政務活動費ガイドライン等に基づき適切に執行されているか確認したところ、返還を要する事例はなかったものの、収支報告書に誤った内容の証拠書類を添付している等の事例が見受けられた。

これらについて、議会事務局においては、所要の措置を講じるとともに、政務活動費の、より一層適正な執行の確認に努められたい。

(総務課)

人事委員会事務局

1 財務以外の事務の執行に関する意見

事務の執行について、改善を要する事案があったので、留意のうえ、今後、適正な事務処理に努められたい。

内 容	箇所名
(1) 「職員の給与等に関する報告及び勧告（平成26年10月）」において記載内容の一部が誤っていた。	職員課

2 財務の執行に関する意見

(1) 支出に関する事務

支出事務について、改善を要する事案があったので、留意のうえ、今後、適正な事務処理に努められたい。

項目	内 容	箇所名
ア 業務委託	(1) 【職員採用案内パンフレット作成及び発送業務委託】 ・執行伺い決裁後の出納局事前検査を受けていなかった。 ・契約関係書類に暴力団排除条例等への対応に係る記載が不十分であった。	職員課

教育委員会事務局**1 事業の執行に関する意見**

(個人情報の流出防止等)

- (1) 児童生徒等の個人情報の流出について、個人情報を含む電子媒体等の紛失、盗難事案が、平成26年度は2件発生し、それらはいずれも所属長の許可を得ることなく持ち出されたものであった。

引き続き、個人情報の持ち出しにかかる許可制度を一層厳正に運用するとともに、すべての教職員にその適正な管理について周知徹底等を図り、このような事案が発生することのないよう、強く自覚を促して、再発防止に努められたい。

(教育総務課、高校教育課、小中学校教育課)

(学校施設の非構造部材の耐震対策)

- (2) 県立学校における天井材、内・外装材等の非構造部材の耐震対策については、早期の完了をめざし計画的に行われているものの、「みえ県民カビジョン・行動計画」の目標項目である耐震対策実施率は、平成26年度目標値50%に対し、実績値は17.6%にとどまっている。

東日本大震災では、学校施設で天井材の落下により生徒がけがをするなどの被害が発生したほか、避難場所として使用できなかった事例があるので、非構造部材の耐震対策の早期の完了に努められたい。

(学校経理・施設課)

(服務規律の徹底)

- (3) 平成26年度の懲戒処分については、飲酒運転等により4人が免職となるなど、13人が処分されている。

これらの事案は、公教育に対する県民の信頼を著しく損なうものであることから、あらためてその原因を分析するとともに、法令遵守及び服務規律の徹底を図り、再発防止に努められたい。

(教職員課)

(学力の向上)

- (4) 平成27年度の「全国学力・学習状況調査」では、本県の平均正答率(公立学校)と全国平均(公立学校)との差は前年度より縮まったが、全教科において全国平均正答率を下回る状況が続いている。

このため、引き続き、当該調査結果で得られた課題等を分析・整理したうえで、学校や教育関係機関が問題意識の共有に努め、教員の授業力の向上を図るとともに、家庭での生活習慣の改善と学習習慣の定着を進めることなどにより、学力の向上に取り組まれたい。

(小中学校教育課、学力向上推進プロジェクトチーム)

(いじめ・暴力行為・不登校対策の推進)

- (5) 公立小中学校及び県立学校におけるいじめの認知件数は、平成26年9月実施の調査において、26年4月から9月までに643件発生している。

また、平成26年度の暴力行為の件数は、906件(前年度900件)で、とりわけ、小

学校では268件（同174件）と増加している。

不登校児童生徒数は、2,489人（同2,671人）と減少しているものの、中学校では1,447人（同1,336人）と増加している。

今後も、引き続き、子どもの問題行動の実態把握、未然防止、早期発見、早期対応といった学校の対応力の向上を図るとともに、関係機関との連携を強化し、安心して学べる環境づくりを推進されたい。

（生徒指導課）

（体罰の禁止）

- (6) 平成26年度の公立小中学校及び県立学校における体罰事案は、前年度から12件減少したものの20件発生している。

学校教育における体罰は、学校教育法で禁止されている違法行為であるのみならず、児童生徒の心身の成長に深刻な影響を及ぼすことが懸念されることから、引き続き教員及び部活動指導者に対し体罰禁止をより一層徹底されたい。

（生徒指導課、保健体育課）

2 財務以外の事務の執行に関する意見

事務の執行について、改善を要する事案があったので、留意のうえ、今後、発生防止に努められたい。

内 容	箇所名
(1) 化学クラブの実験中に加熱中の試験管が爆発し、生徒4名が負傷する事故が発生していた。	津高等学校
(2) 個人情報を含む電子媒体を所属長の許可なく校外へ持ち出し紛失していた。	南伊勢高等学校

3 財務の執行に関する意見

(1) 収入に関する事務

収入事務について、改善を要する事案があったので、留意のうえ、今後、適正な事務処理に努められたい。

項 目	内 容	箇所名
ア 収入未済	(1) 収入未済額が平成26年度末現在89,853,860円あり、前年度と比べて1,065,192円増加していた。	（別表1のとおり）
	(2) 債権処理計画の目標が達成されていないものがあった。	（別表2のとおり）
	(3) 高等学校授業料で督促状の発付が行われていないものがあった。	北星高等学校
イ 収入事務	(1) 現金納付された情報公開文書複写料の金融機関への収納処理が一部遅延していた。	四日市工業高等学校
	(2) 高等学校授業料で調定事務が遅延しているものがあった。	北星高等学校
	(3) 現金納付された高等学校授業料等の金融機関への収納処理が一部遅延していた。	白子高等学校
	(4) 現金収納事務において、財務会計システムへの受入日の入力誤りがあった。	みえ夢学園高等学校
	(5) 証紙実績報告の証紙消印日を誤って登録していた。	伊勢工業高等学校

項 目	内 容	箇 所 名
	(6) 情報公開手数料について、財務会計システムで現金受入票を発行したにもかかわらず、現金収納票を発行する際に手書きによる現金受入票を発行したのもとして、誤った処理をしているものがあつた。	伊賀白鳳高等学校

[別表1 収入未済額の状況]

収入未済科目等	平成26年度		平成25年度	
三重県高等学校等修学奨学金返還金	現年度	14,621,007 円	現年度	15,756,290 円
	過年度	32,613,599 円	過年度	30,831,692 円
(教育財務課)	小計	47,234,606 円	小計	46,587,982 円
雑入(三重県高等学校等修学奨学金返還金に係る費用及び遅延損害金)	現年度	398,342 円	現年度	464,070 円
	過年度	318,622 円	過年度	— 円
(教育財務課)	小計	716,964 円	小計	464,070 円
源泉所得税返還金	現年度	60,315 円	現年度	— 円
	過年度	— 円	過年度	— 円
(教職員課)	小計	60,315 円	小計	— 円
雑入(教職員恩給及び退職年金過年度戻入)	現年度	— 円	現年度	— 円
	過年度	9,665,911 円	過年度	9,671,911 円
(福利・給与課)	小計	9,665,911 円	小計	9,671,911 円
高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励金返還金	現年度	— 円	現年度	— 円
	過年度	873,000 円	過年度	1,124,000 円
(高校教育課)	小計	873,000 円	小計	1,124,000 円
高等学校等進学奨励金返還金	現年度	3,041,696 円	現年度	3,116,148 円
	過年度	17,547,744 円	過年度	16,039,106 円
(人権教育課)	小計	20,589,440 円	小計	19,155,254 円
大学等進学資金貸付金返還金	現年度	— 円	現年度	— 円
	過年度	8,214,340 円	過年度	8,889,500 円
(人権教育課)	小計	8,214,340 円	小計	8,889,500 円
高等学校授業料	現年度	636,588 円	現年度	— 円
	過年度	1,071,272 円	過年度	1,516,206 円
(県立高等学校15校)	小計	1,707,860 円	小計	1,516,206 円
弁償金	現年度	— 円	現年度	— 円
	過年度	— 円	過年度	586,781 円
(県立高等学校1校)	小計	— 円	小計	586,781 円
学校開放事業電気使用料	現年度	— 円	現年度	3,700 円
	過年度	— 円	過年度	— 円
(県立高等学校3校)	小計	— 円	小計	3,700 円
違約金	現年度	2,160 円	現年度	104,139 円
	過年度	789,264 円	過年度	685,125 円
(県立高等学校3校)	小計	791,424 円	小計	789,264 円
合計	現年度	18,760,108 円	現年度	19,444,347 円
	過年度	71,093,752 円	過年度	69,344,321 円
	小計	89,853,860 円	小計	88,788,668 円

〔別表2 債権処理計画の目標と実績（未達成の債権）〕

債権名	平成26年度目標額	平成26年度実績額
高等学校授業料未収金 (教育財務課)	675,461 円	444,934 円
高等学校等修学奨学金返還金 (教育財務課)	16,177,000 円	13,974,383 円
違約金(賃貸借契約) (学校経理・施設課)	104,139 円	— 円
恩給・扶助料過払い戻入未払金 (福利・給与課)	600,000 円	6,000 円
違約金及び延納利息(賃貸借契約) (高校教育課)	685,125 円	— 円
大学等進学資金貸付金 (人権教育課)	1,060,000 円	675,160 円
高等学校等進学奨励金返還金 (人権教育課)	2,200,000 円	1,607,510 円
合計	21,501,725 円	16,707,987 円

(2) 支出に関する事務

支出事務について、改善を要する事案があったので、留意のうえ、今後、適正な事務処理に努められたい。

項目	内 容	箇所名
ア 業務委託	(1) 【学校情報ネットワークシステム基盤強化・整備業務委託】 ・予定価格調書が作成されていなかった。 ・個人情報の取扱いに関する特記事項に定められた書類が提出されていなかった。	教育総務課
	(2) 【小学生向け英語音声教材等作成業務委託】 ・出納局事前検査を受けていなかった。	小中学校教育課
	(3) 【平成26年度中学生選手強化事業】 ・変更施行伺い決裁後の出納局事前検査を受けていなかった。 ・契約関係書類に暴力団排除条例等への対応に係る記載が不十分であった。	保健体育課
	(4) 【非構造部材耐震固定具取付業務委託】 ・支払いが遅延していた。	朝明高等学校
	(5) 【合併浄化槽余剰汚泥搬出業務】 ・契約伺いが作成されていなかった。	四日市四郷高等学校
	(6) 【合併処理浄化槽保守点検業務委託】 ・契約関係書類に暴力団排除条例等への対応に係る記載が不十分であった。	四日市商業高等学校
	(7) 【日商簿記1級対策講座実施委託】 ・執行伺いが契約伺いと同一起案で行われていた。 ・契約相手方から見積書を徴取していなかった。 ・予定価格設定にかかる積算根拠が明確になっていなかった。	

項 目	内 容	箇 所 名
	(8) 【平成26年度一般廃棄物処理業務委託】 ・予定価格設定にかかる積算根拠が明確になっていなかった。	北星高等学校
	(9) 【ソフトウェア（学籍管理成績処理システム）保守業務委託】 ・契約書の記載事項に誤りがあった。	久居農林高等学校
	(10) 【エレベータ保守点検業務委託】 ・契約関係書類に暴力団排除条例等への対応に係る記載が不十分であった。	松阪商業高等学校
	(11) 【成績処理システムのメンテナンス業務委託】 ・執行伺い決裁後の出納局事前検査を受けていなかった。 ・契約書に暴力団排除条例等への対応に係る記載が不十分であった。	昴学園高等学校
	(12) 【学校医業務委託】 ・契約書に個人情報の適正管理についての記載がされていなかった。	
	(13) 【平成26年度修学旅行に係る看護師手配業務委託】 ・契約関係書類に暴力団排除条例等への対応に係る記載が不十分であった。 ・契約書に個人情報の適正管理についての記載がされていなかった。	宇治山田高等学校
	(14) 【漏水箇所特定調査業務委託】 ・契約関係書類に暴力団排除条例等への対応に係る記載が不十分であった。 ・完了報告が履行期限内に行われていなかった。	伊勢工業高等学校
	(15) 【バスケットゴール収納機器部分点検業務委託】 ・契約関係書類に暴力団排除条例等への対応に係る記載が不十分であった。	
	(16) 【一般廃棄物処分業務委託】 ・契約伺いに随意契約の根拠及び理由が記載されていなかった。	伊勢まなび高等学校
	(17) 【教務用サーバーデータ移行作業費】 ・仕様書に個人情報の適正管理についての記載がされていなかった。	
	(18) 【福祉科3年生介護福祉コースに係る福祉実習委託】 ・契約関係書類に暴力団等の不当介入に対する措置が記載されていなかった。 ・契約関係書類に個人情報の適正管理についての記載がされていなかった。	明野高等学校
	(19) 【エレベータ保守管理業務委託】 ・契約関係書類に暴力団排除条例等への対応に係る記載が不十分であった。	鳥羽高等学校
	(20) 【GHP保守点検業務委託】 ・契約関係書類に暴力団排除条例等への対応に係る記載が不十分であった。	

項 目	内 容	箇 所 名
	(21) 【学校医に関する業務委託】 ・執行伺いが作成されていなかった。 ・契約保証金を免除する決裁を受けていなかった。 ・履行確認の記録がなかった。	上野高等学校
	(22) 【Mi e SELHi 事業講演会業務委託】 ・履行確認の記録がなかった。	名張桔梗丘高等学校
	(23) 【電話機保守業務委託】 ・仕様書特記事項欄等に暴力団等による不当介入に対する措置が記載されていなかった。 ・契約書に個人情報の適正管理についての記載がされていなかった。	木本高等学校
	(24) 【一般廃棄物収集運搬処理業務委託】 ・契約書に定めた毎月の業務完了報告が書面で提出されていなかった。	特別支援学校伊賀つばさ学園
	(25) 【産業廃棄物収集運搬処理業務委託】 ・契約関係書類に暴力団排除条例等への対応に係る記載が不十分であった。 ・契約書に定めた産業廃棄物の適正な処理のために必要な情報を書面で受託者に提供していなかった。	
	(26) 【学校医に関する業務委託】 ・契約書に別記「個人情報の取扱いに関する特記事項」が添付されていなかった。	特別支援学校西日野にじ学園
	(27) 【学校給食配送業務委託】 ・執行伺い等に随意契約の根拠条項が記載されていなかった。	特別支援学校東紀州くろしお学園
	(28) 【浄化槽汚泥貯留槽及び沈殿槽の汚泥引抜・清掃業務委託】 ・執行伺い等に随意契約の根拠条項が記載されていなかった。	
イ 旅 費	(1) 【伊勢志摩地域高等学校協議会にかかる先進地視察】 ・復命書の件名等が、総合文書管理システムに登録されていなかった。	教育政策課
	(2) 【平成 26 年度地域教育力を高めるボランティアセミナー】 ・公務出張に使用する自家用車届出書が整理保管されていなかった。	社会教育・文化財保護課
	(3) 【インターハイサッカー競技視察】 ・旅行命令の用務先の記載が不十分であった。	津高等学校
	(4) 【修学旅行下見】 ・復命書の帰着時間が誤って記載されていた。	白山高等学校
	(5) 【全商校長会総会、全校長会総会】 ・復命書の件名等が、総合文書管理システムに登録されていなかった。	
	(6) 【九州産業大学建築設計協議会表彰式引率】 ・旅行命令の用務及び用務先の追加変更が行われていなかった。	伊勢工業高等学校

項目	内 容	箇所名
	・復命書の記載内容が不十分であった。	伊勢まなび高等学校
	(7) 【全国高等学校定通教育振興会大会・研究協議会滋賀県大会】 ・復命書の件名等が、総合文書管理システムに登録されていなかった。	
ウ その他の支出事務	(1) 修繕料の金額誤りにより歳出戻入を行っていた。	四日市中央工業高等学校
	(2) 年会費の二重払いにより歳出戻入を行っていた。	亀山高等学校
	(3) 郵券証紙類について、平成26年度年間使用枚数の見込みを誤ったことなどにより、年度末の在庫枚数が年度使用枚数に比べて多いものがあった。	杉の子特別支援学校

(3) 人件費

人件費について、改善を要する事案があったので、留意のうえ、今後、適正な事務処理に努められたい。

内 容	箇所名
(1) 教員特殊業務手当について、誤った適用区分で認定していた。	四日市商業高等学校

(4) 財産管理等の状況

財産管理等について、改善を要する事案があったので、留意のうえ、今後、適正な事務処理に努められたい。

なお、教育財産規則第25条で規定されている教育財産定期報告については、事務が形骸化されていることから、実態に合うように「教育財産規則」の改正を検討されたい。

項目	内 容	箇所名
ア 財産管理状況	(1) 教育財産規則第25条で規定されている教育財産定期報告について、平成26年4月9日付けの県立学校長あての事務連絡「平成25年度教育財産の異動報告について」により、各学校が教育財産定期報告を行うことに替えて、各学校から報告された異動報告内容を学校経理・施設課が集約していた。	学校経理・施設課
	(2) 自動販売機設置場所貸付に係る契約関係書類に、暴力団排除条例等への対応に係る記載が不十分であった。	四日市商業高等学校
	(3) 教育財産の用途廃止について教育長の承認を受けていなかった。	昴学園高等学校
イ 物品等の管理状況	(1) 物品標示票が貼付されていない備品があった。	教育総務課
	(2) 不用物品の処分に係る文書が整理保管されていなかった。	教育財務課
	(3) 廃棄された物品の処分手続が行われていなかった。	朝明高等学校
	(4) 物品標示票の貼付が適切でない備品が2件あった。	四日市中央工業高等学校
	(5) 不用物品が廃棄される日より前に処分決議書が作成されていた。	四日市商業高等学校

項目	内 容	箇所名
	(6) 廃棄された物品の処分が行われていなかった。	北星高等学校
	(7) 物品標示票の貼付が適切でない備品があった。	神戸高等学校
	(8) 一部の備品が所在不明となっていた。	松阪商業高等学校
	(9) 不用物品が廃棄される日より前に処分決議書が作成されていた。	校
	(10) 高額物品が使用不可能な状態で長期間保管されていた。	昴学園高等学校
	(11) 郵券証紙類出納簿への記載が誤っていた。	上野高等学校
	(12) 物品標示票が貼付されていない備品があった。	紀南高等学校
	(13) 物品標示票が貼付されていない備品があった。	度会特別支援学校
ウ 金品亡失 (損傷)	(1) 公用車の損傷 (廃車: 取得価格 2,220,000 円)	四日市農芸高等学校
	(2) 小型パワーショベルの損傷 (修理代 144,720 円)	相可高等学校
	(3) パソコンの亡失 (取得価格 131,400 円)	名張高等学校

(5) 事務管理体制

事務管理体制について、改善を要する事案があったので、留意のうえ、今後、適正な事務処理に努められたい。

項目	内 容	箇所名
ア 工事、物件等における入札中止状況	(1) 事務処理誤りにより入札を中止した事案が 71 件あった。このうち、開札後に中止したものが 3 件あった。	(別表 3 のとおり)
イ その他事務管理体制	(1) 金品亡失 (損傷) 報告書の提出が遅延しているものがあった。	相可高等学校
	(2) 金品亡失 (損傷) 報告書の提出が遅延しているものがあった。	特別支援学校東紀州くろしお学園

[別表 3 事務処理誤りによる入札中止の状況]

箇所名	事務処理誤りによる入札中止件数		
	開札前	開札後	計
教育総務課	2 件	— 件	2 件
教職員課	1 件	— 件	1 件
高校教育課	1 件	— 件	1 件
小中学校教育課	— 件	1 件	1 件
生徒指導課	2 件	— 件	2 件
人権教育課	4 件	— 件	4 件
埋蔵文化財センター	2 件	— 件	2 件
桑名西高等学校	2 件	— 件	2 件
桑名工業高等学校	1 件	— 件	1 件
いなべ総合学園高等学校	1 件	— 件	1 件
川越高等学校	1 件	— 件	1 件
四日市高等学校	1 件	— 件	1 件

箇所名	事務処理誤りによる入札中止件数		
	開札前	開札後	計
四日市南高等学校	3 件	— 件	3 件
四日市西高等学校	1 件	— 件	1 件
朝明高等学校	1 件	— 件	1 件
四日市農芸高等学校	1 件	— 件	1 件
四日市工業高等学校	2 件	— 件	2 件
稲生高等学校	1 件	— 件	1 件
飯野高等学校	1 件	1 件	2 件
津高等学校	1 件	— 件	1 件
津西高等学校	1 件	— 件	1 件
津東高等学校	2 件	— 件	2 件
津商業高等学校	1 件	— 件	1 件
みえ夢学園高等学校	2 件	— 件	2 件
久居農林高等学校	1 件	— 件	1 件
松阪高等学校	2 件	— 件	2 件
松阪工業高等学校	1 件	— 件	1 件
松阪商業高等学校	1 件	— 件	1 件
昴学園高等学校	1 件	— 件	1 件
宇治山田高等学校	1 件	— 件	1 件
伊勢まなび高等学校	3 件	— 件	3 件
明野高等学校	1 件	— 件	1 件
南伊勢高等学校	4 件	— 件	4 件
志摩高等学校	1 件	— 件	1 件
水産高等学校	6 件	— 件	6 件
伊賀白鳳高等学校	1 件	1 件	2 件
名張高等学校	4 件	— 件	4 件
尾鷲高等学校	1 件	— 件	1 件
杉の子特別支援学校	2 件	— 件	2 件
稲葉特別支援学校	1 件	— 件	1 件
特別支援学校西日野にじ学園	2 件	— 件	2 件
合計 (41 箇所)	68 件	3 件	71 件

※平成 26 年度に電子調達により入札公告を行った案件（工事、物件等）を対象としており、上表には事務処理誤りによる入札中止があった箇所のみ記載している。

(6) 交通事故

職員の不注意による公用車の交通事故が発生しているので、今後、職員の安全運転意識をより一層高めるなど、事故の未然防止に努められたい。

内 容	箇所名
(1) 物損事故（負担割合：県 100%、相手 0%） （物損額：県 38,880 円、相手 96,798 円）	特別支援学校玉城わかば学園

※ 内容欄の「県〇〇円」は、公用車の修繕料等で県が支出した金額であり、「相手〇〇円」は、県が契約している自動車保険から相手方に支払いされた金額である。

警察本部**1 事業の執行に関する意見**

(服務規律の徹底)

- (1) 平成26年の懲戒処分については、前年の10人から3人減少しているものの、7人が処分されている。そのうち逮捕者は、前年から1人増加して3人となっている。これらの事案は警察に対する県民の信頼を著しく損なうものであることから、あらためてその原因を分析するとともに、法令遵守及び服務規律の徹底を図り、再発防止に努められたい。

(警務部監察課)

(犯罪の抑止と検挙率の向上)

- (2) 平成26年の刑法犯認知件数は17,550件で、前年から2,176件、11.0%減少し、また、同年の凶悪犯検挙率は86.7%で、前年から15.9ポイント上昇するなど、一定の改善があった。

しかし、殺人、路上強盗、振り込め詐欺などの認知件数が、いずれも前年から増加しており、県民の体感治安に大きな影響を及ぼしていることから、県民が「安全・安心」を実感できる地域社会の実現に向け、引き続き、地域や関係機関と連携し、犯罪の抑止と検挙率の向上に取り組まれたい。

(生活安全部生活安全企画課、刑事部刑事企画課)

(交通事故の発生抑止)

- (3) 平成26年の人身事故件数は8,100件と前年から1,704件減少するなど、一定の改善があったものの、死者数は112人と4年ぶりに100人を超え、人口10万人当たりの死者数が全国ワースト3位となるなど、厳しい状況にある。

高齢者の交通事故死者数、シートベルト非着用死者数、飲酒運転による死亡事故件数がいずれも増加していることなどの実態を踏まえ、各種取締りを強化するなど、交通事故の発生抑止に、より一層取り組まれたい。

(交通部交通企画課)

2 財務以外の事務の執行に関する意見

事務の執行について、改善を要する事案があったので、留意のうえ、今後、発生防止に努められたい。

これらはいずれも、県行政への信頼を損なう重大な事案であるため、今後、法令遵守、綱紀の厳正な保持及び服務規律の確保を徹底されたい。

内 容	箇 所 名
(1) 捜査活動中、コンビニエンスストアのトイレ内に拳銃を置き忘れた。	刑事部機動捜査隊
(2) 被保護者の監護業務に従事中、居眠りをして監視を怠り、同人に自殺を図られた。	四日市南警察署
(3) 駐在所員から引継ぎを受けた拾得物の腕時計を、正規の拾得手続をとらず自宅に持ち帰った。	松阪警察署

3 財務の執行に関する意見

(1) 収入に関する事務

収入事務について、改善を要する事案があったので、留意のうえ、今後、適正な事務処理に努められたい。

項目	内 容	箇所名
ア 収入未済	(1) 収入未済額が平成26年度末現在26,203,660円あった。	(別表1のとおり)
	(2) 債権処理計画の目標が達成されていないものがあった。	(別表2のとおり)
イ 収入事務	(1) 賠償金にかかる調定事務が遅延しているものがあった。	警務部会計課

〔別表1 収入未済額の状況〕

収入未済科目等	平成26年度		平成25年度	
放置違反金 (交通部交通指導課)	現年度	3,194,000 円	現年度	3,488,000 円
	過年度	11,949,341 円	過年度	17,543,000 円
	小計	15,143,341 円	小計	21,031,000 円
弁償金 (警務部会計課)	現年度	— 円	現年度	8,852,119 円
	過年度	11,060,319 円	過年度	2,210,200 円
	小計	11,060,319 円	小計	11,062,319 円
合計	現年度	3,194,000 円	現年度	12,340,119 円
	過年度	23,009,660 円	過年度	19,753,200 円
	小計	26,203,660 円	小計	32,093,319 円

〔別表2 債権処理計画の目標と実績(未達成の債権)〕

債権名	平成26年度目標額	平成26年度実績額
損害賠償金弁償金(交通信号機) (交通部交通規制課)	42,000 円	2,000 円
合計	42,000 円	2,000 円

(2) 支出に関する事務

支出事務について、改善を要する事案があったので、留意のうえ、今後、適正な事務処理に努められたい。

項目	内 容	箇所名
ア 業務委託	(1) 【緑地維持管理業務委託】 ・契約関係書類に暴力団排除条例等への対応に係る記載が不十分であった。	四日市南警察署
	(2) 【合併污水处理施設維持管理業務委託】 ・契約関係書類に暴力団排除条例等への対応に係る記載が不十分であった。	伊勢警察署
	(3) 【一般廃棄物収集運搬処分業務委託】 ・契約関係書類に暴力団排除条例等への対応に係る記載が不十分であった。	
イ その他の支出事務	(1) 消耗品費の二重払いにより歳出戻入を行っていた。	松阪警察署

(3) 人件費

人件費について、改善を要する事案があったので、留意のうえ、今後、適正な事務処理に努められたい。

内 容	箇所名
(1) 特殊勤務手当の計算方法に誤りがあった。	刑事部組織犯罪対策課

(4) 事務管理体制

事務管理体制について、改善を要する事案があったので、留意のうえ、今後、適正な事務処理に努められたい。

項 目	内 容	箇所名
ア 工事、物件等における入札中止状況	(1) 事務処理誤りにより入札を中止した事案が6件あった。このうち、開札後に中止したものが1件あった。	(別表3のとおり)
イ その他事務管理体制	(1) 被留置者から預かった現金を保管していたところ、相手方に返還する際に現金の一部が不足するという事案が発生していた。	伊勢警察署

[別表3 事務処理誤りによる入札中止の状況]

箇所名	事務処理誤りによる入札中止件数		
	開札前	開札後	計
警務部会計課	5 件	1 件	6 件
合計 (1 箇所)	5 件	1 件	6 件

※平成26年度に電子調達により入札公告を行った案件（工事、物件等）を対象としており、上表には事務処理誤りによる入札中止があった箇所のみ記載している。

(5) 交通事故

職員の不注意による公用車の交通事故、特に人身事故が発生しているので、今後、職員の安全運転意識をより一層高めるなど、事故の未然防止に努められたい。

内 容	箇所名
(1) 人身事故 (負担割合：県100%、相手0%) (物損額：県0円、相手214,298円) (治療費等：県0円、相手68,140円)	桑名警察署
(2) 物損事故 (物損額：県233,338円)	津南警察署
(3) 物損事故 (物損額：県173,733円)	松阪警察署
(4) 物損事故 (負担割合：県80%、相手20%) (物損額等：県106,400円、相手401,833円)	伊勢警察署
(5) 物損事故 (負担割合：県100%、相手0%) (物損額等：県97,175円、相手475,246円)	伊賀警察署

※内容欄の「県〇〇円」は、公用車の修繕料等で県が支出した金額であり、「相手〇〇円」は、県が契約している自動車保険から相手方に支払いされた金額である。

別 表〔監査実施箇所一覧〕

1 総括本監査の実施年月日等

部 局 等	実施年月日	監査区分		部 局 等	実施年月日	監査区分	
		実地	書面			実地	書面
防災対策部	平成27年9月3日	○		県土整備部	平成27年9月4日	○	
戦略企画部	平成27年9月3日	○		出納局	平成27年9月4日	○	
総務部	平成27年9月8日	○		企業庁	平成27年7月31日	○	
健康福祉部	平成27年9月1日	○		病院事業庁	平成27年7月31日	○	
医療対策局	平成27年9月1日	○		議会事務局	平成27年9月7日	○	
子ども・家庭局	平成27年9月1日	○		監査委員事務局	平成27年9月3日	○	
環境生活部	平成27年9月8日	○		人事委員会事務局	平成27年9月7日	○	
廃棄物対策局	平成27年9月8日	○		教育委員会事務局	平成27年8月31日	○	
地域連携部	平成27年8月31日	○		労働委員会事務局	平成27年10月2日		○
スポーツ推進局	平成27年8月31日	○		海区漁業調整委員会(内水面漁場管理委員会)事務局	平成27年10月2日		○
南部地域活性化局	平成27年8月31日	○					
農林水産部	平成27年9月3日	○		警察本部	平成27年9月7日	○	
雇用経済部	平成27年9月4日	○					
観光局	平成27年9月3日	○					

2 部局等別の監査実施箇所及び実施年月日等

(注) 保健環境研究所は健康福祉部に、図書館、総合博物館、美術館、斎宮歴史博物館は環境生活部に、地域防災総合事務所及び地域活性化局は地域連携部に記載している。

【防災対策部】

(実地監査：一箇所)		(書面監査：1箇所)
監 査 実 施 先	監査実施年月日	実施年月日 平成27年10月2日
—	—	・ 実施先 消防学校

【戦略企画部】

(実地監査：1箇所)		(書面監査：一箇所)
監 査 実 施 先	監査実施年月日	実施年月日
東 京 事 務 所	平成27年5月11日	—

【総務部】

(実地監査：6箇所)		(書面監査：4箇所)	
監査実施先		監査実施年月日	
箇所別	桑名県税事務所	平成27年7月17日	実施先 四日市県税事務所 津総合県税事務所 松阪県税事務所 紀州県税事務所
	鈴鹿県税事務所	平成27年7月17日	
	伊勢県税事務所	平成27年7月27日	
	伊賀県税事務所	平成27年7月21日	
	自動車税事務所	平成27年7月7日	
	職員研修センター	平成27年7月30日	
実施年月日		平成27年10月2日	

【健康福祉部】

(実地監査：8箇所)		(書面監査：14箇所)	
監査実施先		監査実施年月日	
箇所別	津保健所	平成27年7月7日	実施先 桑名保健所 鈴鹿保健所 松阪保健所 伊勢保健所 伊賀保健所 尾鷲保健所 北勢福祉事務所 多気度会福祉事務所 紀北福祉事務所 松阪食肉衛生検査所 国児学園 障害者相談支援センター こころの健康センター 小児心療センターあすなろ学園
	熊野保健所	平成27年7月27日	
	紀南福祉事務所	平成27年7月27日	
	児童相談センター	平成27年7月30日	
	女性相談所	平成27年4月20日	
	草の実リハビリテーションセンター	平成27年4月20日	
	公衆衛生学院	平成27年4月20日	
	保健環境研究所	平成27年5月12日	
実施年月日		平成27年10月2日	

【環境生活部】

(実地監査：2箇所)		(書面監査：3箇所)	
監査実施先		監査実施年月日	
箇所別	図書館	平成27年4月21日	実施先 人権センター 総合博物館 斎宮歴史博物館
	美術館	平成27年4月21日	
実施年月日		平成27年10月2日	

【地域連携部】

(実地監査：4 箇所)		(書面監査：5 箇所)
監査実施先		監査実施年月日
箇所別	桑名地域防災総合事務所	平成27年7月16日
	津地域防災総合事務所	平成27年7月7日
	南勢志摩地域活性化局	平成27年7月27日
	紀北地域活性化局	平成27年7月30日
		実施年月日 平成27年10月2日
		<ul style="list-style-type: none"> 実施先 四日市地域防災総合事務所 鈴鹿地域防災総合事務所 松阪地域防災総合事務所 伊賀地域防災総合事務所 紀南地域活性化局

【農林水産部】

(実地監査：10 箇所)		(書面監査：9 箇所)
監査実施先		監査実施年月日
箇所別	松阪農林事務所	平成27年7月7日
	尾鷲農林水産事務所	平成27年7月30日
	熊野農林事務所	平成27年7月27日
	病虫害防除所	平成27年4月20日
	北勢家畜保健衛生所	平成27年7月16日
	南勢家畜保健衛生所	平成27年7月21日
	農業研究所	平成27年4月20日
	林業研究所	平成27年4月27日
	中央農業改良普及センター	平成27年4月20日
	農業大学校	平成27年4月20日
		実施年月日 平成27年10月2日
		<ul style="list-style-type: none"> 実施先 桑名農政事務所 四日市農林事務所 津農林水産事務所 伊勢農林水産事務所 伊賀農林事務所 中央家畜保健衛生所 紀州家畜保健衛生所 畜産研究所 水産研究所

【雇用経済部】

(実地監査：2 箇所)		(書面監査：2 箇所)
監査実施先		監査実施年月日
箇所別	関西事務所	平成27年5月8日
	計量検定所	平成27年7月30日
		実施年月日 平成27年10月2日
		<ul style="list-style-type: none"> 実施先 工業研究所 津高等技術学校

【県土整備部】

(実地監査：7箇所)		(書面監査：5箇所)
監査実施先		監査実施年月日
箇所別	桑名建設事務所	平成27年7月17日
	鈴鹿建設事務所	平成27年7月17日
	松阪建設事務所	平成27年7月7日
	志摩建設事務所	平成27年7月27日
	伊賀建設事務所	平成27年7月21日
	尾鷲建設事務所	平成27年7月30日
	熊野建設事務所	平成27年7月27日
		実施年月日 平成27年10月2日
		<ul style="list-style-type: none"> 実施先 四日市建設事務所 津建設事務所 伊勢建設事務所 北勢流域下水道事務所 中勢流域下水道事務所

【企業庁】

(実地監査：2箇所)		(書面監査：3箇所)
監査実施先		監査実施年月日
箇所別	南勢水道事務所	平成27年7月21日
	三重ごみ固形燃料発電所	平成27年7月17日
		実施年月日 平成27年10月2日
		<ul style="list-style-type: none"> 実施先 北勢水道事務所 中勢水道事務所 水質管理情報センター

【病院事業庁】

(実地監査：2箇所)		(書面監査：1箇所)
監査実施先		監査実施年月日
箇所別	こころの医療センター	平成27年7月16日
	一志病院	平成27年7月16日
		実施年月日
		—

【教育委員会事務局】

(実地監査：19箇所)		(書面監査：52箇所)
監査実施先		監査実施年月日
箇所別	桑名北高等学校	平成27年5月7日
	いなべ総合学園高等学校	平成27年5月7日
	四日市中央工業高等学校	平成27年5月12日
	北星高等学校	平成27年4月28日
		実施年月日 平成27年10月2日
		<ul style="list-style-type: none"> 実施先 埋蔵文化財センター 桑名高等学校、桑名西高等学校 桑名工業高等学校、川越高等学校 四日市高等学校 四日市南高等学校 四日市西高等学校、朝明高等学校

神戸高等学校	平成27年4月28日	四日市四郷高等学校 四日市農芸高等学校 四日市工業高等学校 四日市商業高等学校 菰野高等学校、白子高等学校 石薬師高等学校、稻生高等学校 飯野高等学校、亀山高等学校 津高等学校、津西高等学校 津東高等学校、津工業高等学校 津商業高等学校 みえ夢学園高等学校 久居高等学校、白山高等学校 松阪工業高等学校、飯南高等学校 相可高等学校、宇治山田高等学校 宇治山田商業高等学校 明野高等学校、志摩高等学校 水産高等学校、伊賀白鳳高等学校 あけぼの学園高等学校 名張西高等学校、名張高等学校 木本高等学校、紀南高等学校 盲学校、聾学校 城山特別支援学校 杉の子特別支援学校 緑ヶ丘特別支援学校 稲葉特別支援学校 特別支援学校伊賀つばさ学園 特別支援学校玉城わかば学園 特別支援学校北勢きらら学園 くわな特別支援学校 度会特別支援学校
久居農林高等学校	平成27年4月27日	
松阪高等学校	平成27年4月28日	
松阪商業高等学校	平成27年4月28日	
昴学園高等学校	平成27年4月28日	
伊勢高等学校	平成27年4月24日	
伊勢工業高等学校	平成27年4月24日	
伊勢まなび高等学校	平成27年4月24日	
南伊勢高等学校	平成27年4月27日	
鳥羽高等学校	平成27年4月27日	
上野高等学校	平成27年4月24日	
名張桔梗丘高等学校	平成27年4月24日	
尾鷲高等学校	平成27年4月21日	
特別支援学校 西日野にし学園	平成27年4月28日	
特別支援学校 東紀州くろしお学園	平成27年4月21日	

【警察本部】

(実地監査：5箇所)		(書面監査：13箇所)
監査実施先	監査実施年月日	実施年月日 平成27年10月2日
箇所別	いなべ警察署	平成27年5月7日
	四日市西警察署	平成27年5月12日
	津南警察署	平成27年4月27日
	鳥羽警察署	平成27年4月27日
	伊賀警察署	平成27年4月24日

発行 三 重 県

三重県津市広明町 13 番地
三重県総務部法務・文書課
電話 059-224-2163

三重県公報は三重県ホームページにも掲載しています。 <http://www.pref.mie.lg.jp/>
